Integrated Report 2023

統合報告書2023

住友大阪セメント

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、1650年ごろ、初代・住友政友が遺した5カ条からなる『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。これは政友が晩年、家人に宛てた書状であり、商人として守らなければならない心得が書かれており、仏教の教えを基に政友の処世観が強く表れています。これが「住友精神」の原点であり、その教えは、近代家法・社則の『営業の要旨』に「確実を旨とし、浮利に趨らず」として、まとめられています。つまり、目先の利益を追わず、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢は、住友の事業精神の神髄として、350年以上経った現在でも住友グループの事業精神として受け継がれています。これが、住友大阪セメントグループの企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条　我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条　我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしと雖も、
苟も浮利に趨り、軽進すべからず

（住友社則「営業の要旨」1928年制定）

解説

第一条　住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。

第二条　時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

文殊院旨意書（写真提供：住友史料館）

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
6. 社員一人ひとりを大切にします。

目次

住友の事業精神 …… 1
企業理念／環境理念／行動指針 …… 2
住友大阪セメントグループの価値創造
価値創造の歴史 …… 3
住友大阪セメントグループの事業一覧 …… 5
社長メッセージ …… 7
価値創造プロセス …… 11
マテリアリティ …… 13
リスクと機会への対応 …… 15
住友大阪セメントグループの成長戦略
2023−25年度 中期経営計画 …… 17
企画部、管理部、各担当役員メッセージ …… 21
住友大阪セメントグループの事業別概況 …… 23
研究開発・知的財産 …… 29
価値創造を支える基盤
住友大阪セメントグループのサステナビリティ …… 31
Environment：環境 …… 33
Social：社会 …… 53
Governance：ガバナンス …… 61
財務セクション
連結財務ハイライト …… 74
非財務情報ハイライト …… 75
連結貸借対照表 …… 77
連結損益計算書 …… 79
連結包括利益計算書 …… 79
連結株主資本等変動計算書 …… 80
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 81
会社情報
会社概要／株式の状況 …… 82
ネットワーク …… 83
第三者検証報告書 …… 84

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

報告書の対象範囲

対象期間：2022年4月1日〜2023年3月31日
対象会社：住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

価値創造の歴史

セメント事業で培った信頼と技術を基盤に、豊かな社会の維持・発展に貢献します。

1907年（明治40年）11月、当社は磐城セメント株式会社として横浜に設立され、翌年には現在の福島県いわき市四倉町に四倉工業所を建設しセメント製造事業をスタートさせました。1963年（昭和38年）10月、住友セメント株式会社と社名変更し、住友グループに加入、翌年白水会に加盟しました。その後、1994年（平成6年）10月、大阪セメント株式会社と合併して住友大阪セメント株式会社が発足し、今日に至っています。創業以来百有余年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備という公的な事業の一端を担ってまいりました。また、現在ではセメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子事業、新材料事業といった多様な事業展開を行っています。

住友セメント

1907年
磐城セメント㈱設立

1925年
日出セメント㈱を合併
（現在の八戸セメント㈱）

1940年
富国セメント㈱を合併
（現在の栃木工場）

1960年
川崎セメント㈱を合併
（現在の岐阜工場）

1963年
住友セメント㈱に社名変更
住友グループに加入

1966年
赤穂工場を新設

大阪セメント

1916年
大阪窯業㈱セメント部が発足

1926年
大阪窯業セメント㈱を設立

1952年
伊吹工場を新設
（2003年生産中止）

1961年
高知工場を新設

1963年
大阪セメント㈱に社名変更

1900

住友大阪セメント

1994年
住友セメント㈱と
大阪セメント㈱が合併
商号を住友大阪セメント㈱に変更

創立100周年

2007年
中国/雲南省の
雲南昆鋼嘉華水泥建材に出資

2012年
東日本大震災・
広域災害廃棄物の
受け入れ処理を開始

2020年
サステナブル対策委員会を設置
2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」を発表

2021年
現地法人との協働出資によるセメント豪州セメントターミナルを稼働

2023年
- 中長期ビジョン「SOC Vision2035」と、2023−25年度 中期経営計画を発表
- CSR委員会とサステナブル対策委員会を統合し、サステナビリティ委員会を設置

「存在感のある会社」として、
環境解決企業の実現に向け
事業ポートフォリオの変革に挑み、
企業価値の向上を目指す

1990　2000

製品・技術

1927年
日本最初の早強セメント
製造販売開始

早強セメントを
利用した
大阪市地下鉄工事

1949年
日本最初の
生コンクリート製造開始

業平橋工場

1954年
日本最初の大型レポール式
キルンを採用して浜松工場を新設

浜松工場

2002年
新規技術研究所
「ナノ・テラ技術センター」竣工

新規技術研究所

2009年
栃木工場
バイオマス発電設備の稼働

バイオマス発電設備

2019年
高知工場
セメント貯蔵用大型サイロ竣工

高知工場

住友大阪セメントグループの事業一覧

私たち住友大阪セメントグループは創業以来百有余年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備というメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子公的な事業の一端を担ってまいりました。また、現在ではセ事業、新材料事業といった多様な事業展開を行っています。

セメント事業

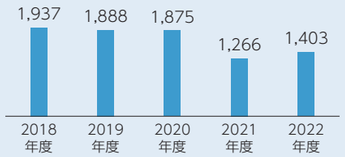
主な製品とサービス

各種セメント
セメント系固化材
リサイクル
電力の供給
生コンクリート

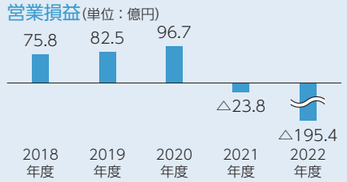
事業概要

各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。セメント製造において原料と熱エネルギーの代替としてリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

売上高(単位：億円)



営業損益(単位：億円)



売上高構成比
68.6%

鉱産品事業

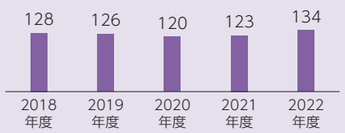
主な製品とサービス

石灰石
骨材
タンカル
ドロマイト
珪石粉

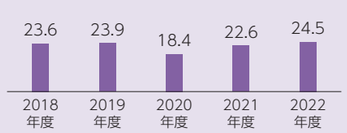
事業概要

国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。日本各地の鉱山で採掘される高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



売上高構成比
6.5%

建材事業

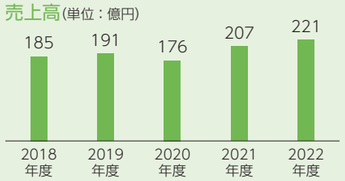
主な製品とサービス

コンクリート構造物の補修・補強材料
重金属汚染対策材
電気防食工法
(エルガードシステム)
魚礁/藻場礁

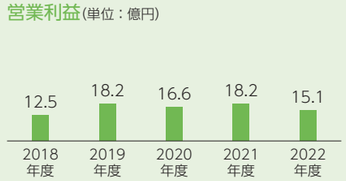
事業概要

コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った豊富な経験と技術力を結集し、関係会社を含めて材料の製造から現場施工までを一貫して請け負う「材工一体」のサービスを提供して社会インフラの維持補修を支えています。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



売上高構成比
10.8%

光電子事業

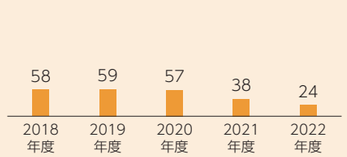
主な製品とサービス

光通信部品および計測機器

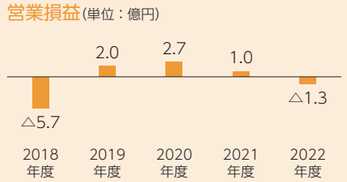
事業概要

最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。

売上高(単位：億円)

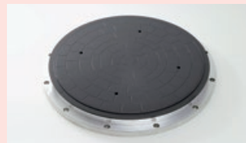


営業損益(単位：億円)



売上高構成比
1.2%

新材料事業



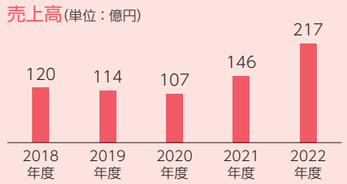
主な製品とサービス

セラミックス製品
ナノ粒子材料

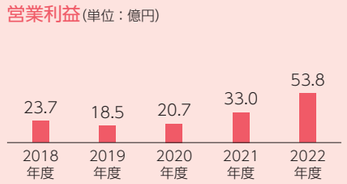
事業概要

独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



売上高構成比
10.6%

その他事業

事業概要

所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事などを行っています。

売上高構成比
2.3%

社長メッセージ

代表取締役　取締役社長
諸橋 央典

「環境解決」を通じ差別化や独自性を出していくことで「存在感のある会社」を目指します。

中長期ビジョン「SOC Vision2035」の策定

これまで当社グループには、営々として培われてきたものを明文化した企業理念がありましたが、今回の中期経営計画策定にあたり、新たに中長期ビジョンとして2035年の当社グループのありたい姿を示すことにしました。

なぜ中長期ビジョンを示すことにしたかというと、1つ目は当社グループが、どういった存在意義を持って社会に貢献していくのかを考え、社員全員が共通の価値観を持って将来に向かっていきたいということ。

2つ目は当社グループの持続的成長の為に事業構造を変革していきたいということ。

3つ目が当社グループの将来を担う若手に当社の未来に夢を持ってもらいたいということです。

1. 共通の価値観

当社グループは、これまでセメントで社会インフラを支え、廃棄物を原料や熱エネルギーとしてリサイクルし、循環型社会に貢献することを主な存在意義としてきました。しかし、セメント事業以外の事業も行っている当社グループが、将来に向けて会社を更に成長させていく為には、社員全員の共通の価値観を明確にすることが必要だと考えました。

その共通の価値観は「環境解決」を通じた社会への貢献です。この「環境解決」にはいくつかの意味があります。

1) これまで以上に廃棄物をリサイクルすることで循環型社会に更に貢献すること
2) 石灰石資源事業やツシマヤマネコ保護活動の支援を行っていることなどから、生態系などの自然環境にいっそう配慮していくこと
3) 今後いっそう進化するスマート社会に対応した低消費電力のデバイス供給やシステムのソリューションを提供することでより良い生活環境を提供すること
4) 脱炭素社会の要請に対応した熱エネルギーへの転換や新規事業を創出すること

これらは企業理念の「地球環境への配慮、豊かな社会の維持・発展に貢献する」ことに通じるものです。それぞれの事業を「環境解決」というキーワードで繋ぎ、その中で差別化や独自性を出していくことで社会に「存在感のある会社」を示したいと考えました。

2. 事業ポートフォリオ変革について

当社グループの事業構造はセメント事業が中心ですが、2022年度は、エネルギー価格高騰の影響を受け、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての損益が赤字となりました。事業の立て直しを進めている最中ですが、残念ながら、国内セメント需要は、将来にわたって大きく伸長することは期待できないことから、セメント事業に頼るだけでは、当社グループが今後持続的に成長していくことはできません。

その為に、セメント事業以外の事業分野、特に

社長メッセージ

成長が期待できる光電子・新材料事業の拡大、脱炭素社会の要請に応えられる新規事業の創出により、セメント事業とそれらが並び立つ事業ポートフォリオに変えていく必要があります。

2035年には、具体的な数値目標として、全社売上高4,000億円を目指したいと思います。光電子・新材料事業の成長と新規事業の創出で、セメントとセメント以外の事業を50：50にしたいと考えています。特に新規事業は、ゼロから作りだす必要があり、決して簡単なことではありませんが、その為のリソースを積極的に投入していきます。

一方で、セメント事業も海外市場ではまだまだチャンスがあります。国内においてもこれまでの社会貢献を発展させつつ、脱炭素分野で業界をリードし続けながら、ビジネスモデルの変革を進め、常に安定収益源でなければならないと考えています。特に脱炭素分野に関しては、カーボンニュートラルビジョンである「SOCN2050」に向けた取り組みが極めて重要で、その為の投資は緩めないで進めていきます。

3. 将来を担う若手への想いについて

2035年に掲げた数値目標はとても大きな目標ですから、これまでの延長線上を歩むだけでは到底到達できるものではありません。

今回の中期経営計画策定では、まず2035年の会社のありたい姿を考えてから、その実現の為に各事業でやるべきことを考えました。策定段階で見つかった多くの課題を解決することで会社を大きく成長させることができ、当社グループには、それができる大きなポテンシャルがあります。

その為に、若手社員には夢を持って計画にどんどん参加して欲しいし、チャンスを与えていきたい。今は非常に厳しい状況ではありますが、早期に業績を回復させ、社員の成長の為の投資や、給与水準をもっと上げていきたいと思います。

SOC Vision2035

『SOC Vision2035』のSOCは住友大阪セメント(Sumitomo Osaka Cement)の略称でもありますが、次の意味も持たせました。「S」は「Social contribution=社会貢献」、「O」は「Originality=独自性」、「C」は「Change&Challenge=変化と挑戦」です。SOCグループが2035年に向かって変化し、独自性を持って時代の要請に応える環境解決を図り、人々の生活をより良くし、社会貢献を行っていこう。そして、更にその先にあるカーボンニュートラルビジョン「SOCN2050」へ挑戦していこうという意味です。

「2023−25年度 中期経営計画」について

これまでの中期経営計画は各部門が現状の課題を整理し、その対策として今後3年間で行うことをまとめた積み上げ、ボトムアップ式の計画でした。そのアプローチは重要であり、今回の計画策定にもその考え方は取り入れていますが、それだけでは大きな外部環境変化があった場合、その対策に終始してしまい、当社グループが将来どうなっていたいのか、どこを目指して進んでいくのか、社会における存在意義は何なのかが、社外のステークホルダーに伝わりません。また、社員も中長期ビジョンがないと、時として日々の業務に自信を失ったり、将来に不安を感じることもあるでしょう。

そうした背景を踏まえ、今回は確固たる中長期ビジョンを定め、その実現の為に今回の中期経営計画でどこまで達しておく必要があるのかを示すこととしました。いわゆるバックキャスト方式です。私が当社グループのありたい姿を示し、その達成の為に各事業がどのように取り組むのか、その中でこの3年間具体的に何を行うのかをみんなが真剣に考え抜いてくれたと思います。

「SOC Vision2035」と
「2023−25年度 中期経営計画」は道標。
常に原点に立ち返り、
ありたい姿を思い出し、
迷わないよう邁進します。

この「SOC Vision2035」と「2023−25年度中期経営計画」は大事な道標となります。今後も更なる環境変化や大きな難局を迎えることもあるでしょう。その時こそ原点に立ち返り、ありたい姿を思い出し、迷わないよう進んでいきたいと思います。

経営目標、指標について

2035年には全社売上高4,000億円を目指すと言いましたが、営業利益は400億円以上、ROEは10%以上、ROICは6.5%以上を目指します。

PBR1倍割れ企業の改善が話題になっています。当社が将来にわたり事業を継続していく為には、PBR1倍割れを改善する必要があり、その為に最も重要なのがROEの改善です。ただ利益を増やすだけではなく、資産が大きくなり過ぎないよう、次の成長への投資や、株主還元を行っていきます。

中期経営計画では2035年に目指す経営目標に向けて、2025年に到達しておきたい目標を掲げました。全社売上高2,650億円、営業利益214億円、ROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を目指しますが、これからの3年は、赤字となっているセメント事業と光電子事業の業績を回復させ、新材料事業や海外事業への投資を積極的に行います。また新規事業の種蒔きを行い、次のステージで刈り取りができるようにします。それらの為の人材、研究開発、知財、DXの強化も積極的に行います。

当社は、これまで社内の論理や、かつての成功体験をよりどころに、判断基準を置くことが多く、顧客、ひいては社会にどういった価値を提供するかの視点がどこか弱かったのではないかと思います。今回の計画策定は、外部からどう映っているかを強く意識して考えました。

外部環境がめまぐるしく変化する中で、多様な価値観でものごとを考え、持続的な成長を続けていきますので、これからのSOCに期待して欲しいと思います。

価値創造プロセス

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

企業理念 私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

社会課題

- 自然災害の激甚化
- 社会インフラの老朽化
- 循環型社会の形成
- ICT、IoT社会の構築
- 気候変動問題

機会

- 海外市場進出による収益拡大
- 温室効果ガス排出削減
- 省エネルギー設備の技術向上
- リサイクル推進による収益拡大
- CCUSに繋がる新技術開発による成長機会獲得

リスク

- 国内セメント需要減
- 温室効果ガス排出規制強化
- エネルギー価格の変動
- 技術革新による市場縮小
- 米中貿易摩擦

INPUT

財務資本

総資産	3,565億円
純資産	1,845億円
自己資本比率	51.2%

製造資本

セメント生産数	9,546千t
クリンカ生産数	8,240千t
セメント製造拠点	6拠点

(自社4工場、八戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱)

人的資本

従業員数(単体)	1,243人
従業員数(連結)	2,896人

知的資本

保有特許件数	1,873件
研究開発費	34億円

社会関係資本

58のサービスステーションと当社配下21隻のセメントタンカーとトラックによる物流ネットワーク

自然資本

保有鉱山	8鉱山
廃棄物・副産物受入数量	4,922千t

Business Activities・OUTPUT

2023－25年度 中期経営計画

OUTPUT

既存事業収益改善
- セメント事業収益力回復
- 次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善

成長基盤構築
- 半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化
- 海外事業拡大(豪州事業)
- 脱炭素分野の新規事業開発

Business Activities

セメント事業
- 収益力回復・基盤構築・脱炭素推進

鉱産品事業
- 増産投資による事業拡大・事業持続の為の資源確保

建材事業
- 環境配慮製品開発、新たなニーズ対応・都市建築土木工事参入

光電子事業
- LN変調器(1.2T/1.6T)市場シェア獲得
- 非通信領域の製造受託モデル構築

※1.2T(Tbps)：毎秒1.2兆ビットのデータ転送

新材料事業
- 静電チャック事業へのリソース集中投入による事業拡大
- 化粧品用酸亜鉛、機能性塗料など静電チャック以外の製品拡大

強み

安定供給体制 効率的な操業、物流体制 豊富な鉱量と高純度な石灰石	**技術力・競争力** セメント、コンクリート、光電子・新材料関連技術 競合優位な特許ポートフォリオ
人間力 住友の事業精神 高い専門知識を持った人材	**財務指標** 安定した財務体質

OUTCOME

[経済的価値]

中期経営計画目標

売上高	2,650億円
営業利益	214億円
ROE	8.0%以上
ROIC	5.0%以上

[社会的価値]

株主・投資家
安定的な配当
迅速・正確な情報開示

お客様
高品質な製品を安定供給
顧客ニーズへの対応

お取引先様
公正・公平な取引

地域社会
地域環境・安全への配慮
地域経済・雇用への貢献

従業員
安全・健康で働ける職場
多様な人材の育成

2035年 中長期ビジョン SOC Vision2035

目指す姿：
『存在感のある会社』

①徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
②時代の要請に応えられる環境解決企業※
③脱石炭への挑戦

※環境解決企業…循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策(製品、ソリューション)を提供する企業

2035年度 目標数値

・売上高	4,000億円
・営業利益	400億円以上
・ROE	10%以上
・ROIC	6.5%以上

事業ポートフォリオ変革(売上高ベース)

セメント事業	50%
セメント事業以外	50%

セメント事業の収益性改善に加え、新材料事業と、脱炭素分野の新規事業を新たな事業の柱とすることを目指します。

価値創造を支える基盤

- 豊かな社会の維持・発展に貢献
- 地球環境への配慮
- 循環型社会への貢献

- 人材の育成・活用
- ガバナンスの充実
- 2050年"カーボンニュートラル"ビジョン「SOCN2050」

マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。
マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

マテリアリティ特定プロセス

従来から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映したうえで、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。

- Step 1　課題の特定　マテリアリティ候補の収集・抽出
- Step 2　優先順位付け　自社視点および社会視点における重要性評価の実施
- Step 3　妥当性の確認　取締役会で妥当性を確認

マテリアリティ・マトリックス

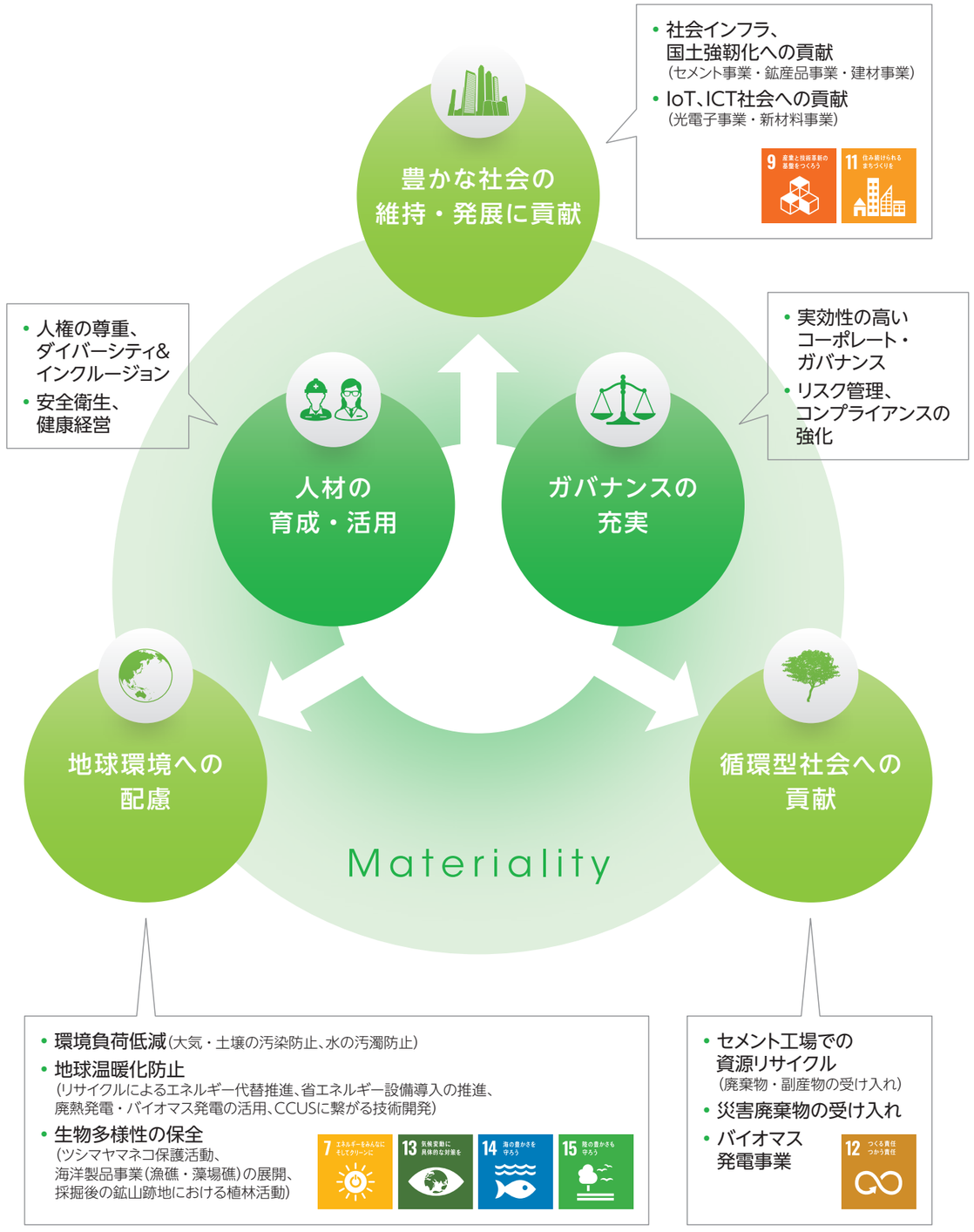
5つのマテリアリティ：豊かな社会の維持・発展に貢献／地球環境への配慮／循環型社会への貢献／人材の育成・活用／ガバナンスの充実

ステークホルダーにとっての重要度 ＼ 住友大阪セメントにとっての重要度	高い	非常に高い
非常に高い	生物多様性の保全 (ツシマヤマネコ保護活動、海洋製品事業(漁礁・藻場礁)の展開、採掘後の鉱山跡地における植林活動)	社会インフラ、国土強靭化への貢献 (セメント事業、鉱産品事業、建材事業) IoT、ICT社会への貢献 (光電子事業、新材料事業) 地球温暖化防止 (リサイクルによるエネルギー代替推進、省エネルギー設備導入の推進、廃熱発電・バイオマス発電の活用、CCUSに繋がる技術開発) セメント工場での資源リサイクル (廃棄物・副産物の受け入れ)
高い	バイオマス発電事業 災害廃棄物の受け入れ	環境負荷低減 (大気・土壌の汚染防止、水の汚濁防止)

事業活動を支える基盤となる重要課題

- **人材の育成・活用**
  - ・人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン
  - ・安全衛生、健康経営
- **ガバナンスの充実**
  - ・実効性の高いコーポレートガバナンス
  - ・リスク管理、コンプライアンスの強化

住友大阪セメントのマテリアリティ



リスクと機会への対応

当社グループが企業活動を通じて、重点的に取り組む社会課題を5つのマテリアリティとして定めています。
この5つのマテリアリティについて、想定されるリスクと機会を洗い出し、特定することで当社が取り組む課題を明確化しています。

マテリアリティ		リスク	機会	当社の対応
豊かな社会の維持・発展に貢献	社会インフラ、国土強靭化への貢献	• 国内セメント市場縮小	• 既設インフラの老朽化による更新需要の増加	• 事業ポートフォリオの変革 • セメント適正価格の確保・維持 • 豪州セメント事業の拡大
	IoT、ICT社会への貢献	• 市場要求技術の急激な高度化に伴う開発難度の上昇（新材料） • デバイスとの高付加価値化競争の激化（光電子）	• 各産業における自動化・無人化の推進による半導体需要の増加（新材料） • データ通信量の拡大に伴う大容量・高品質伝送の光通信需要の増加（光電子）	• 半導体製造装置用部品 静電チャック（ESC）生産設備の増強（新材料） • 人員拡充による開発・生産体制の強化（新材料） • 光通信機器 LN変調器の1.2T/1.6T市場への進出（光電子）
循環型社会への貢献	セメント工場での資源リサイクル	• 化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴う廃棄物の収集競争激化	• リサイクル設備増強による多様な廃棄物の受入れ増加	• 各セメント工場における塩素処理インフラ増強などの積極的な設備投資による廃棄物・副産物収集の拡大 • 一般廃棄物処理施設の設置（市川リサイクルセンター）
	災害廃棄物の受け入れ	• 大規模災害発生に伴うセメント工場の操業停止	• 災害廃棄物の迅速受け入れとセメント製品や建材製品の供給による早期復興支援	• 災害廃棄物の処理に関する協定締結による各地方自治体との強固な協力関係の構築
	バイオマス発電事業	• 化石エネルギーから、熱エネルギー系廃棄物への転換に伴うバイオマス燃料の収集競争激化	• 新規バイオマス燃料の使用拡大	• 新規バイオマス燃料使用設備の充実
地球環境への配慮	環境負荷低減	適切な対応を取らなかった場合の • 工場周辺環境への大気汚染、水質汚濁の発生 • 社会的な信用の喪失	• セメント工場の周辺環境の保全 • 工場の操業継続	• 排ガス中の大気汚染物質を集塵機や脱硝装置を用いて防止し、法律の定める排出基準を下回る（セメント事業） • 水質汚濁防止（沈殿槽・油水分離槽・オイルモニター設置） • 水源別取水・排水量の把握、水リスクへの対応
	地球温暖化防止	移行期のリスク • 炭素に対する賦課金制度の導入 • CN（カーボンニュートラル）実現の為の研究開発費・設備投資増加 • リサイクル収集環境の変化　等 物理的リスク • セメント生産拠点の災害影響　等	移行期の機会 • 石炭使用量削減・省エネルギー推進 • 新規事業・カーボンビジネスの創出 • リサイクル市場：リサイクル利用技術の進歩・受入品目増加 • 光電子・新材料事業：大容量、高速、省力デバイスニーズの高まりによる光通信部品や半導体製造部品の需要増加　等 物理的機会 • 国土強靭化によるインフラ需要増加、コンクリート維持・更新補修増加　等	• 専門部会「カーボンニュートラル・環境部会」の設置による推進体制の強化（サステナビリティ委員会） • GXリーグへの参画と脱炭素移行計画「SOCN2050」の推進 • 2025年度までに新規事業・カーボンビジネスを創出 • TCFDに基づく情報開示 • 海洋製品（藻場礁）の供給によるブルーカーボン推進 • ICP（社内炭素価格）の設定、本社使用電力のカーボンニュートラル化 • セメントキルンにおけるフロン類の破壊
	生物多様性の保全	• 適切な対応を取らなかった場合の社会的な信用の喪失	• 社会的関心の高まりによる海洋製品の需要増加 • 社会的信用の獲得	• 海洋製品（漁礁・藻場礁）の供給による海洋生物生育環境の保全 • 自治体との協力を通じたツシマヤマネコの保護活動 • 採掘後の鉱山跡地における植林活動 • 各種イニシアチブ参画・賛同による情報共有
人材の育成・活用	人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン	適切な対応を取らなかった場合の • 差別やハラスメントによる社員の人権毀損・人材の流出 • サプライチェーン上の人権リスクに起因する調達不安 • 社会的信用の喪失、想定外のコストの発生	• あらゆる差別の禁止・ハラスメント防止による社員の人権保護・人材の定着 • 多様な価値観や視点に基づいたイノベーションの創出 • 健全なサプライチェーン体制構築による安定調達の継続 • 社会的信用の獲得	• 専門部会「労働・社会部会」の設置による推進体制の強化（サステナビリティ委員会） • 「人権方針」の策定・浸透、人権教育の実施 • 人権デュー・ディリジェンスの検討 • 「女性活躍推進行動計画」の推進
	安全衛生、健康経営	適切な対応を取らなかった場合の • 人材流出、採用難化 • 病気・怪我に起因する労働生産性の低下、健康関連コストの増大 • 労働災害の増加	• 健康経営推進による労働生産性の上昇、社員のモチベーション上昇 • 継続的な安全・衛生教育を通じた労働災害発生の防止による生産性の上昇 • 人材育成制度や働きやすい職場に関する制度の充実による人材の確保・定着	• 各種研修制度（新入社員研修、階層別研修、OJT制度） • 本社主催、各事業所主催安全研修、外部安全研修の実施 • テレワーク制度やフレックスタイム制度等の充実 • 産婦人科・小児科オンライン相談窓口設置 • 社内ウォークラリーイベントの実施
ガバナンスの充実	実効性の高いコーポレートガバナンス	• ガバナンス体制の実効性の低下による企業価値の低下、社会的信用の喪失	• 高い実効性を有したガバナンス体制の構築による企業価値の向上、社会的信用の獲得	• コーポレートガバナンス体制における実効性の強化
	リスク管理、コンプライアンスの強化	• 法令違反、コンプライアンスの違反による社会的信用の喪失 • 事業継続リスクの発生	• 法令遵守、コンプライアンス遵守による社会的な信用の獲得 • 事業の持続的な継続	• リスク管理委員会の運営 • リスク管理に関する社内説明会・研修会の実施 • コンプライアンス教育の実施 • 内部通報窓口の設置

2023−25年度 中期経営計画

今回、新たに当社グループにおける2035年のありたい姿を中長期ビジョン「SOC Vision2035」として示しました。その実現の為に、各事業が2023年度から2025年度まで取り組むべき具体策を中期経営計画として策定しました。

SOC Vision2035

企業理念
私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

経営ビジョン
SOC Vision2035
徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
時代の要請に応えられる環境解決企業

経営目標
2035年度目標
売上高：4,000億円　営業利益：400億円以上　ROE：10%以上　ROIC：6.5%以上
2025年度目標
売上高：2,650億円　営業利益：214億円　ROE：8.0%以上　ROIC：5.0%以上

経営戦略
2023−25年度 中期経営計画戦略骨子
既存事業収益改善と成長基盤構築

2035年のありたい姿

目指す姿：存在感のある会社

①徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感
②時代の要請に応えられる環境解決企業※
③脱石炭への挑戦

※SOCの環境解決企業とは　循環型社会・脱炭素社会実現に向けて、環境課題に対する解決策（製品、ソリューション）を提供する企業

2035年目標数値

売上高	4,000億円
営業利益	400億円以上
ROE	10%以上
ROIC	6.5%以上

事業ポートフォリオ変革

セメント事業	50%
セメント事業以外	50%

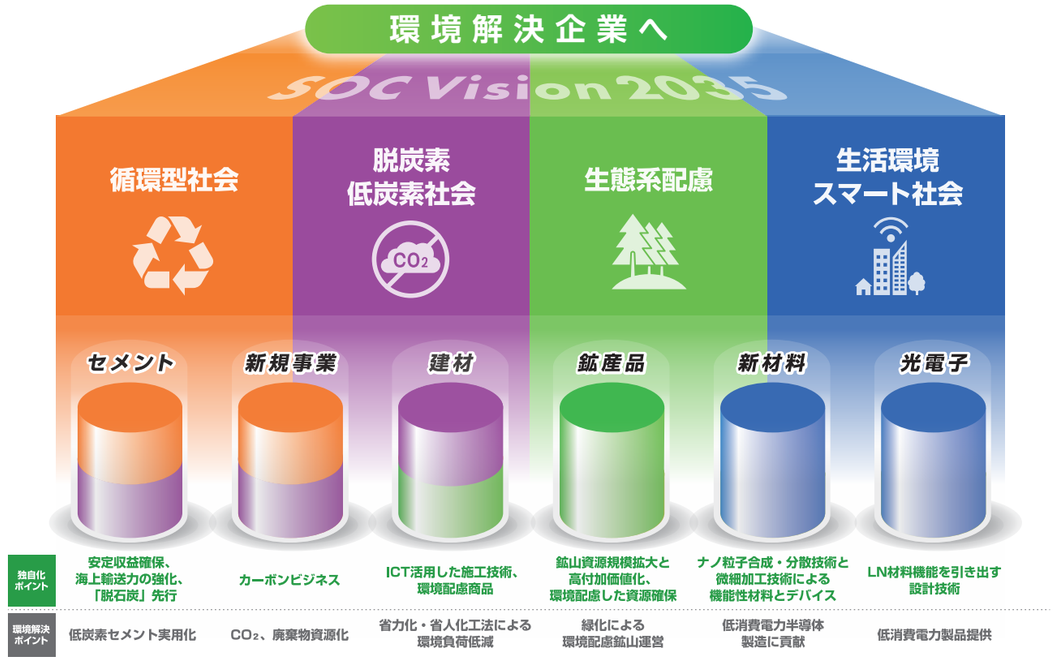
投資方針

SOC Vision2035実現を目指し、2023〜2035の間にCN（カーボンニュートラル）投資、成長投資を中心に約5,000億円の投資を実施

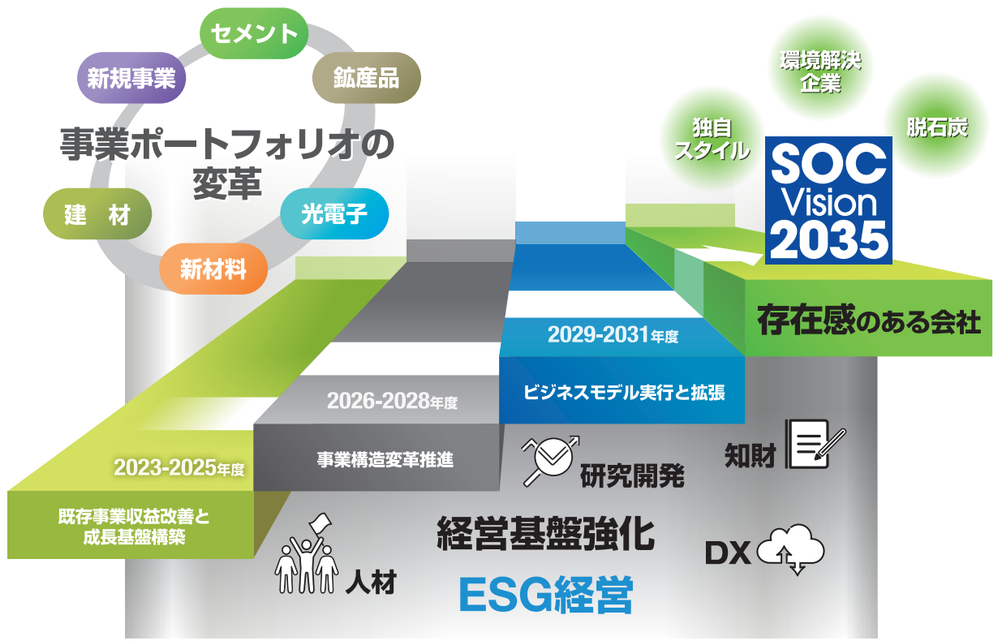
2035年度までの主要投資テーマ

CN（カーボンニュートラル）投資	成長投資　基盤整備	維持更新
約1,000億円	約2,000億円	約2,000億円
工場、輸送手段のCN対応	新材料事業：電子材料事業の多様化 新規事業：カーボンビジネス 海外事業：豪州事業	各工場の設備強化他

環境解決企業として目指すべき未来



2023−25年度 中期経営計画の位置づけ



2023−25年度 中期経営計画

全社戦略

中期経営計画の全社戦略として「既存事業収益改善」と「成長基盤構築」を推進していきます。

既存事業収益改善
- セメント事業収益力回復
- 次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善

成長基盤構築
- 半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化
- 海外事業拡大（豪州事業）
- 脱炭素分野の新規事業開発

経営基盤強化

- **人材戦略**：事業成長を支える人への投資および新しい人事施策運用
- **研究開発戦略**：光電子・新材料事業分野、脱炭素分野の新規事業創出の為の研究開発強化
- **知財戦略**：知財スキル人材育成および知財情報解析の経営戦略への活用（IP ランドスケープ）の推進
- **DX戦略**：各事業部門の課題解決の為の基盤整備

事業戦略

全社戦略に基づき、下記の通り着実に事業戦略を推進していきます。

	2035年 事業の目指す姿	事業戦略
セメント事業 詳細は▶P23-24	安定収益確保、海上輸送力の強化、「脱炭素」の業界内先行を図ることにより、強い存在感を発揮し、CN（カーボンニュートラル）社会に貢献する事業	• 収益力回復 • 基盤構築 • 脱炭素推進
新材料事業 詳細は▶P28	サステナブルな社会に貢献し、情報インフラ基盤発展に寄与する技術/製品開発型事業	• 静電チャック事業へのリソース集中投入による事業拡大 • 化粧品用酸化亜鉛、機能性塗料など静電チャック以外の製品拡大
鉱産品事業 詳細は▶P25	石灰石資源の高付加価値化	• 増産投資による事業拡大 • 事業持続の為の資源確保
建材事業 詳細は▶P26	人と環境にやさしいビジネスモデル実現	• 環境配慮製品開発、新たなニーズ対応 • 都市建築土木工事参入
光電子事業 詳細は▶P27	独自技術による超スマート社会実現	• LN変調器（1.2T※/1.6T）市場シェア獲得 • 非通信領域の製造受託モデル構築 ※1.2T（Tbps）：毎秒1.2兆ビットのデータ転送
新規事業	コンセプト オープンイノベーションでCO_2排出企業から「炭素と希少資源を活かす会社」へ	重点テーマ • 低炭素技術製品 • CO_2資源化と廃棄物資源化

数値計画概要

2025年度目標

売上高	営業利益	営業利益率
2,650億円	214億円	8.1%

経営指標

2025年度目標

ROE	ROIC
8.0%以上	5.0%以上

投資計画概要

投資テーマ	投資内容	投資金額
CN（カーボンニュートラル）投資	各工場・発電所のCN（カーボンニュートラル）対応、設備改造	170億円
成長投資基盤整備	• 新材料事業の生産能力増強 • 豪州事業拡大 • 全社DX投資 • M&A他	410億円
維持更新	各工場の設備強化他	500億円

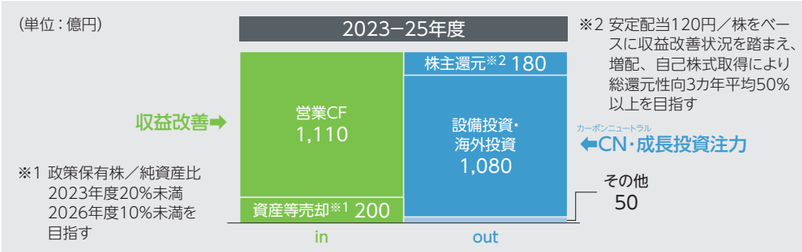
3カ年合計投資額 1,080億円

株主還元方針

収益改善を行い、安定配当を継続し、株主還元の充実（**総還元性向3カ年平均50%以上**）を目指していきます。

キャピタルアロケーション

収益改善による営業キャッシュ・フローと政策保有株式の売却で得るキャッシュを原資として投資と株主還元をバランス良く実施していきます。（詳細は▶P22）

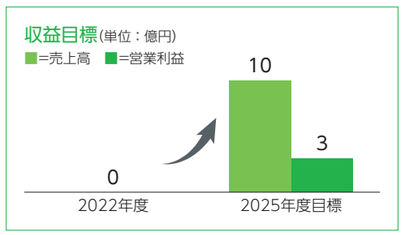


新規事業

排出されるCO_2を経営資源と捉え、オープンイノベーションを通じたCO_2資源化・廃棄物資源化の研究開発・実証を推進し、事業化を目標に取り組んでいきます。

関連事例

1. **CO_2吸収・低炭素製品の上市・販売開始**
   - 2011年からの低炭素セメント™製品販売実績を活かしたCN（カーボンニュートラル）志向の新製品上市・実用化
2. **CO_2分離回収技術の開発・実証**
   - 独自の高効率CO_2分離回収システム開発・実証
3. **CO_2資源化**
   - NEDOグリーンイノベーション基金事業『多様なCa源を用いた炭酸塩化技術の確立』の成果の早期社会実装を始め、CO_2資源化、世界初となる廃棄物由来のCO_2資源化人工石灰石を基軸とする新製品上市・販売拡大
     （例 カーボンリサイクルセメントを用いた各種セメント関連製品、コンクリートなど）



企画部、管理部、各担当役員メッセージ

事業拡大に伴う利益の最大化と、資産圧縮を進め、獲得したキャッシュを持続的成長の為に、バランス良く分配します。

取締役常務執行役員　関本 正毅

2022年度業績の振り返り

2022年度は、2021年度から上昇していたエネルギーコストが更に上昇したことから、2021年11月に続き2022年7月にも追加値上げを打ち出して損益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギーコストに加え原材料等諸資材価格の上昇や為替円安の影響も加わり、値上げの進捗を上回るコストアップとなったことからセメント事業で大幅な赤字となり、新材料事業での利益拡大などはあったものの補うことができずに連結営業利益から赤字となりました。

キャッシュ・フローにおいてもロシア・ウクライナ情勢によりロシア以外からの代替調達や在庫確保を進めていったことから運転資金の増加も加わり営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。その中でも『2050年“カーボンニュートラル”ビジョンSOCN2050』にもある化石エネルギーに代わるリサイクル製品の受け入れ拡大を図る為の投資は、コスト抑制・収益力向上にもつながることから着実に実施しました。その為、不足するキャッシュは有利子負債の調達で賄っております。

従前に比べ有利子負債が増加しておりますが、D/Eレシオは0.5程度であり財務の安定性を維持しております。このような事業環境の中、昨年削減目標を公表しました政策保有株式について着実に進めながら、株主還元については安定配当に努めました。

2022年度業績

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減
売上高	2,047	1,842	205
営業利益 (うちセメント事業)	▲85.6 (▲195.4)	68.8 (▲23.8)	▲154.3 (▲171.6)
営業外損益	7.1	29.6	▲22.5
経常利益	▲78.5	98.3	▲176.8
特別損益	47.4	21.8	25.6
親会社株主に帰属する当期純利益	▲57.2	96.7	▲153.9
1株当たり配当	120円	120円	-

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年度実績	2021年度実績
税金等調整前当期純利益	▲31	120
減価償却費(含むのれん償却)	202	194
債権・債務増減、法人税他	▲332	▲131
営業キャッシュ・フロー	▲161	183
固定資産取得	▲279	▲209
資産等売却	86	52
その他	▲5	▲4
投資キャッシュ・フロー	▲198	▲161
フリーキャッシュ・フロー	▲360	22
有利子負債増減	431	51
自己株式取得(含む預託金支出)	▲15	▲85
配当金支払他	▲43	▲46
財務キャッシュ・フロー	373	▲80
現金及び現金同等物の増減	14	▲57

キャピタルアロケーションについて

2023−25年度 中期経営計画では、SOC Vision2035を見据えて既存事業収益改善と成長基盤構築を全社戦略として位置づけ、経営基盤の強化を図っていきます。その中で財務方針としては事業拡大に伴う利益を最大化させ資産圧縮も進めていき、獲得したキャッシュを持続的成長の為の投資と株主還元にバランス良く充てることで資本最適化を徹底しROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を目指します。

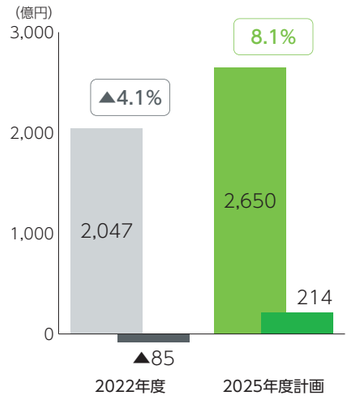
具体的には2025年度に2022年度に比べ売上高で約600億円増の2,650億円、営業利益を約300億円増の214億円まで改善させ、3年間で1,110億円の営業キャッシュ・フローを創出していきます。また、資産圧縮では政策保有株の売却を進めていくことで公表しております純資産比2023年度20%未満、2026年度10%未満を目指していきます。事業利益および資産圧縮で得られたキャッシュを原資として設備投資には3年間で1,080億円を充てていく予定です。

内訳は、カーボンニュートラル対応投資に170億円かけ、石炭使用量削減によるCO_2排出量削減と代替原料・熱エネルギー拡大の為のリサイクル受け入れ増につなげます。成長投資・基盤整備投資には410億円をかけ新材料事業の生産能力増強や豪州事業拡大（川下展開）、DX投資（セメント工場共通システム開発、静電チャック生産設備のオペレーション自動化、本社働き方改革）などを行ってまいります。また、維持更新として各工場の設備強化他に500億円を想定しております。株主還元につきましては、安定配当120円/株をベースに収益改善状況を踏まえ増配・自己株式取得により総還元性向3カ年平均50%以上を目指してまいります。

2023−25年度 中期経営計画 主要目標・前提、方針

全社目標・前提

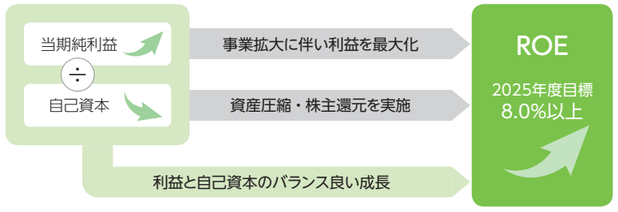
売上高・営業利益(率)



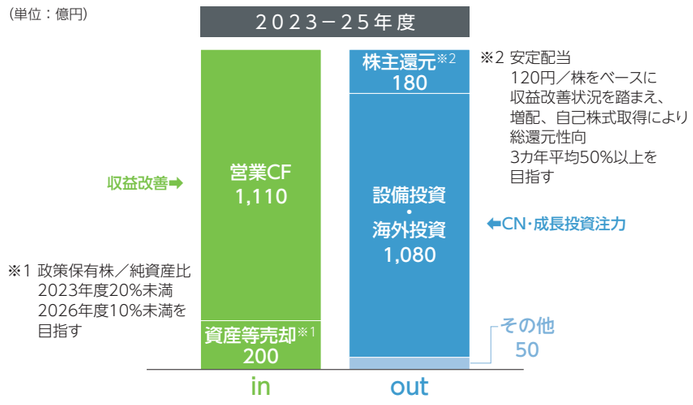
経営指標	2022年度	2025年度目標
ROE	▲3.0%	8.0%以上
ROIC	▲4.0%	5.0%以上

計画前提
- 国内需要：3,800万t
- 石　油：　90$
- 石　炭：CIF250$
- 為　替：130円/$

財務方針



キャピタルアロケーション



※1 政策保有株／純資産比 2023年度20%未満 2026年度10%未満を目指す

※2 安定配当 120円／株をベースに収益改善状況を踏まえ、増配、自己株式取得により総還元性向 3カ年平均50%以上を目指す

住友大阪セメントグループの事業別概況

セメント事業（営業・国際・物流）

代表取締役
取締役執行役員副社長
不動産部、セメント営業管理部、
国際部、物流部、建材事業部
各担当

大西 利彦

事業戦略

セメント事業を取り巻く事業環境は、資材や労務費の高騰による予算の執行率低下等で官需が減少しており、工事現場などでの人手不足による工事の長期化もあって、国内需要は引き続き厳しい状況にあります。但し、中長期的には都市部での再開発工事、リニア中央新幹線、大阪・関西万博関連等のプロジェクト工事に加え、国土強靭化対策工事や、社会インフラの更新需要もあり、底堅い需要もあると考えています。

一方で、石炭・石油価格や海上運賃は不透明な世界情勢により今後も乱高下することが予想されます。またその他の原燃料費、電力費、諸資材、人件費などのコストも上昇しております。

こうした状況の中、2023−25年度 中期経営計画で掲げている収益力回復の為、販売価格の改定を確実に実施し、適正価格の維持・確保に取り組むと同時に、船舶やサービスステーションなどの物流設備の維持更新、2024年問題対応を含め輸送に関わる人員（ドライバー・船員・SS作業員）の人手不足対策を行い、最適な輸送体制を構築してユーザーへの安定供給を継続し国内販売シェアを維持していきます。また、日鉄セメント株式会社との物流提携の強化をはじめ、今後も同業他社との物流提携拡大を検討していきます。

海外事業については、2021年に当社が出資するオーストラリアのセメントターミナルが稼働し、当社の安定的な輸出先となっております。オーストラリアでは当該ターミナルを拠点に、今後川下事業への進出に注力いたします。また、その他の海外地域においても、セメント技術力や輸出とのシナジーを活かせる海外事業拡大の基盤構築を進めてまいります。

セメント事業（生産・設備・環境）

代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、
環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当

土井 良治

事業戦略

当社のCO_2排出削減計画を掲げた「SOCN2050」のもとで、目下2030年目標達成の為の設備投資に集中しています。

2030年に向けては、①化石エネルギー起源CO_2排出原単位の30%削減（05年度比）、②全工場8キルン平均で化石エネルギー代替率50%超を目指し、うち4キルンで同80%超の目標を掲げています。

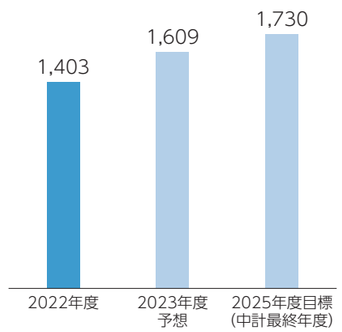
化石エネルギー代替率目標達成の為、1t（トン）でも石炭を削減できるよう、さまざまな代替熱源の取り込み・使用に向けて、廃プラスチック処理設備の増強等を着実に推し進めています。

環境事業では、広範な廃棄物・副産物を受け入れ、セメント原料として再資源化する取り組みを強化していきます。また、環境投資として集塵装置のバグフィルター化を全工場にて進めており、これにより集塵性能強化とともに、更なる処理困難廃棄物の受け入れ拡大が可能となります。また自治体から受け入れている一般焼却灰は石灰石原料代替としてカーボンニュートラルにも寄与するものであり、この受け入れ拡大に向け2022年度末に千葉県市川市に前処理・海送拠点を設置いたしました。

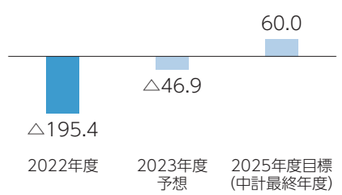
近年、多発する自然災害による災害廃棄物の受け入れについては、行政手続きの円滑化、災害時の資材調達、環境保全等での協力を目的にした協力協定を多数の関係自治体と締結しています。今後も被災地の早期復旧とともに地域の循環型社会の形成に貢献してまいります。

	プラス要素		マイナス要素		
内部要因	S 強み	● 住友ブランドを活用した営業力 ● エンドユーザーとの直接営業による情報収集力 ● サービスステーション(SS)配置がほぼ全県をカバー ● バランスの良い工場立地 ● 高い自家発電比率(バイオマス発電、廃熱発電の活用) ● 高い廃棄物・副産物使用原単位、高い熱エネルギー代替率 ● 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流㈱)	W 弱み	● 工場、サービスステーション設備の老朽化 ● 特殊セメントの供給能力 ● 臨海工場の港湾設備	● 需要地のサービスステーション能力不足
外部要因	O 機会	● 防災・減災、大型プロジェクト工事の需要 ● 新興国での需要拡大 ● 世界的な環境意識の高まり	T 脅威	● 国内セメント需要減少 ● CO_2排出企業への規制強化 ● 設備老朽化・人手不足による補修費の増加 ● 廃プラスチック、バイオマス燃料等代替熱エネルギーの不足	● 輸送に関わる人手不足(ドライバー・船員・SS作業員)と高齢化 ● 世界的な物流の混乱および海上運賃の高騰 ● エネルギー価格の高騰 ● 為替の急激な変動

売上高(単位：億円)



営業損益(単位：億円)



住友大阪セメントグループの事業別概況

鉱産品事業

常務執行役員
鉱産品事業部、光電子事業部、
新材料事業部
各担当

小野 昭彦

事業戦略

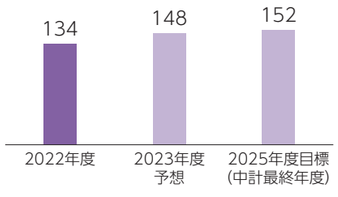
鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石等を自社のセメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料および骨材・粉体向けの製品を製造し外部販売しています。

主力の秋芳鉱山（山口県美祢市）では、高品位な石灰石が産出される利点と立地を活かして、近隣のアジア諸国への輸出を含めた高付加価値品の生産に努めています。秋芳鉱山の出荷港である仙崎港（山口県長門市）の出荷は24時間積込可能な体制を構築しており、基盤整備として船積バース延伸工事を開始しております。小倉鉱山（福岡県北九州市）での、UBE三菱セメント株式会社との共同事業は、安定操業と効率生産に努め順調な生産を継続しています。唐沢鉱山（栃木県佐野市）では、関東圏での石灰石骨材需要の高まりを受け、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めるとともに、骨材の高付加価値化と拡販に努めています。伊吹鉱山（滋賀県米原市）では、周辺鉱山の資源枯渇が進行しており、その供給の肩代わりをするべく骨材の増産と拡販に取り組んでいます。

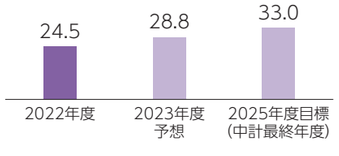
各鉱山では、ドローンをはじめIoTの活用を進めていくとともに、採掘コストを改善して収益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保の為、既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S 強み** ● 豊富な鉱量と高純度の石灰石鉱山を所有 ● 秋芳鉱山のコスト競争力 ● セメント工場とのシナジー効果（操業・副産物処理）	**W 弱み** ● 秋芳鉱山の出荷バース混雑による出荷余力
外部要因	**O 機会** ● 石灰石骨材需要の高まり ● 近隣鉱山などの鉱量枯渇による販売機会増加	**T 脅威** ● セメント・コンクリートの国内需要減少 ● 温室効果ガス排出量削減による石炭発電所向け炭カル需要減少

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



建材事業

代表取締役
取締役執行役員副社長
不動産部、セメント営業管理部、
国際部、物流部、建材事業部
各担当

大西 利彦

事業戦略

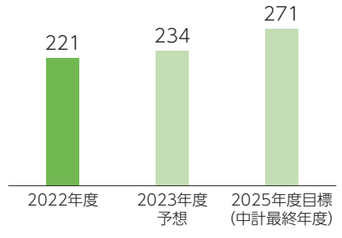
建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材を主体に、建材製品を幅広く展開しています。近年、道路、トンネル、鉄道、橋梁、上下水道、港湾施設、建築物などのさまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の必要性が増しており、更なる事業の成長機会が見込まれています。一方で、原材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価は上昇基調にあり、生産と輸送の効率化によるコスト削減対策を行います。

今後は高利益、販売拡大が期待できる市場に注力し、主要製品の拡販を進めていきます。具体的には、鉄道・道路工事などでのトンネル掘削工事で発生する土壌への対策として需要が見込める、重金属汚染対策材（マジカルフィックス）の拡販を目指します。また、工事現場の労働力不足に対応して、乾式吹き付け工法（リフレドライショット工法）など、省人化・省力化に対応した製品、工法の改良を進め、更なる採用拡大を目指します。

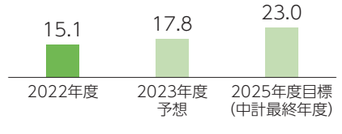
㈱エステック、㈱SNC、㈱クリコン、㈱野間産業と調査・診断事業を行っている㈱中研コンサルタントといった当社グループ会社との連携により、調査・設計・施工ビジネスを組み合わせてシナジー強化を図り、材料の製造から現場施工までを請け負う「材工一体」のグループ一貫体制でのサービスを拡充していきます。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S 強み** ● 豊富な製品ラインアップ ● 材工一体のサービス ● 省人化・省力化に対応した工法の保有	**W 弱み** ● 販売経路 ● 製造拠点
外部要因	**O 機会** ● 老朽インフラの補強・補修市場拡大 ● ESG投資加速による環境配慮型製品の要請 ● 国土強靭化対策での需要拡大	**T 脅威** ● 建設現場の労働力不足 ● 原材料や副資材の高騰

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



住友大阪セメントグループの事業別概況

光電子事業

取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、新規技術研究所、
船橋事務所 各担当

小西 幹郎

事業戦略

光電子事業の主力製品である光通信用部品のLN（リチウムナイオベート）変調器は、中長距離の通信に優れており、主にデータ通信の幹線系で使用されています。世界では、昨今のテレワーク推奨の影響などによりインターネットのトラフィック（データ通信量）が更に増加しており、市場の拡大が見込まれています。また、次世代情報通信基盤であるBeyond 5G/6Gに必要とされる光変調器には高付加価値が求められると予測しています。

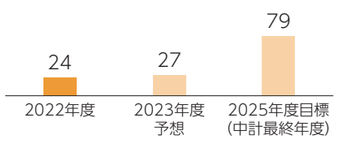
研究開発では、LN変調器の強みである高品質伝送や低消費電力の特徴を活かし、更なる素子の小型化や高集積化実装技術により今後必要となる1T（テラ）以上の大容量化に対応したLN集積型変調器の開発によって、顧客の超小型化・高性能化のニーズに応えるとともに、新たな省力化技術から成る効果的な製造プロセスを導入することで競争優位性を確保していきます。

次期主力製品になる小型集積型変調器につきましては、北米を中心に世界的な営業活動を展開し、グローバル市場への生産、販売体制を整え、事業を拡大してまいります。

また、従来製品につきましては、長年培ってきた光デバイス技術を応用し、一部改造を加え、衛星通信や高周波無線領域など通信分野以外に発展させて新規製品開発に取り組んでまいります。

		プラス要素		マイナス要素
内部要因	S 強み	● LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性、高い省電力性能それら性能を、進化する通信技術へ適用する設計技術、ものづくり力	W 弱み	● 単一製品ポートフォリオによる、通信事業者向け周辺デバイスを含めた技術開発力、製品展開力
外部要因	O 機会	● IoT、5G、クラウド化による継続的なデータトラフィック需要の増大 ● AI、自動運転など新たな市場における用途の拡大	T 脅威	● 半導体デバイスや集積型デバイスとの高付加価値化競争の激化 ● インフラ製品としての地政学的な制約の存在とその顕在化

売上高(単位：億円)



営業損益(単位：億円)

新材料事業

取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、新規技術研究所、
船橋事務所 各担当

小西 幹郎

事業戦略

社会のデジタル化進展と更なる半導体の高性能化に伴い、半導体製造装置市場はますますの成長が期待されています。新材料事業部は半導体製造装置向け電子材料を柱として、中長期経営ビジョン「SOC Vision2035」に掲げた非セメント事業以外の売り上げ50%を担う中核事業を目指します。

今後、5G、DXやAIなどの普及に伴い、データ取扱量は飛躍的に増大します。その中で半導体や製造装置市場も拡大し、2035年までには現在の倍以上の規模に成長することを見込んでいます。我々はこの成長分野へリソースを集中的に投入し、確実に事業を発展させていきます。

SiCナノ粒子を用いた当社の静電チャックは、吸着力と耐電圧に優れたナノ複合化セラミックスを特長とし、最先端のドライエッチング微細加工プロセスで要求されるシリコンウェハ最外周部までの均熱性や、プラズマ制御性を向上させております。今後ますます静電チャックに求められる性能が高まる中、当社の強みとする材料特性に加え技術開発スピードを加速させることで、顧客の要求に応えていきます。

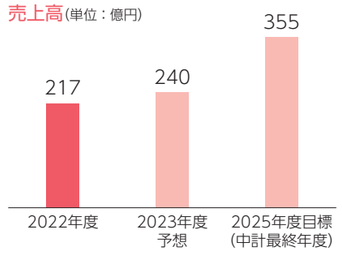
今年度は2023−25年度 中期経営計画がスタートとなります。現在は半導体の在庫調整が続き各半導体メーカーは減産を余儀なくされていますが、5G通信の普及やDXの進展による通信量の増加の流れは変わらず、データセンターやモバイル端末に使用されるメモリやロジックなどの半導体や半導体製造装置の需要は2024年度に回復し、その後の急増が見込まれております。

静電チャック需要急増に遅滞なく対応できるよう積極的に投資を行い、製造能力の増強に着手する計画です。

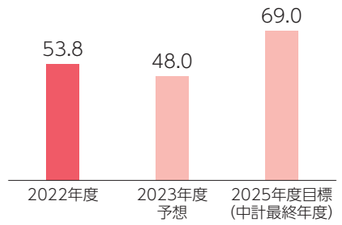
この他にも紫外線（UV）遮蔽等の光学機能を付与した化粧品材料や機能性塗料なども製造・販売しております。当社のコアコンピタンスである、ナノ技術を活用した製品の拡販に加え、クリーンエネルギー向け材料の開発に取り組み、安定した収益を確保するだけでなくサステナブルな社会に貢献していきます。

		プラス要素		マイナス要素
内部要因	S 強み	● 独自のナノ粒子合成技術をベースとした製品展開 ● 半導体製造装置からUV遮蔽材（化粧品材料）まで適用される製品群	W 弱み	● 年々高まる要求品質に応える為、設計開発・生産技術の人材確保、育成が課題
外部要因	O 機会	● 半導体市場：5G、AI、自動運転など継続的に拡大 ● UV遮蔽材（化粧品材料）：安全性、環境保護の観点から無機材料需要増	T 脅威	● 技術革新の早い半導体市場に同期すること ● 素材や生産プラットフォームの改善／開発をタイムリーに実行することが課題

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

セメント・コンクリート研究所　研究開発方針

「“アンダー ワンルーフ”のもと、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

1）リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ寄与する設備効率化
2）建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を見据えたコンクリート技術開発
3）セメント工場より排出されるCO_2を資源化利用したカーボンリサイクル技術開発
4）乾式吹き付け技術を中心とした省力化工法技術の開発

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業を支えています。

新規技術研究所　研究開発方針

「小型集積型変調器と静電チャックの商品開発、および自動化量産プロセス開発への選択と集中」

1）プロジェクト体制による小型集積型変調器の開発加速
2）静電チャック事業の競争力維持向上に向けた要素技術開発
3）変調器および静電チャックの組立工程自動化ライン開発
4）事業領域/規模拡大に向けた研究開発

知的財産

知的財産部では、
グループの持続的な成長を支える為の
経営基盤強化を目的に、次の取り組みを推進します

1）知財スキル人材の育成強化
2）知財情報解析の経営戦略への活用
（IP ランドスケープ）

執行役員
知的財産部担当
知的財産部長
柳町ともみ

1. 知財スキル人材の育成強化

グループの持続的な成長を支える経営基盤の強化を図る為、知的財産を戦略的に創出・活用できる人材（「知財スキル人材」）の育成強化に取り組みます。

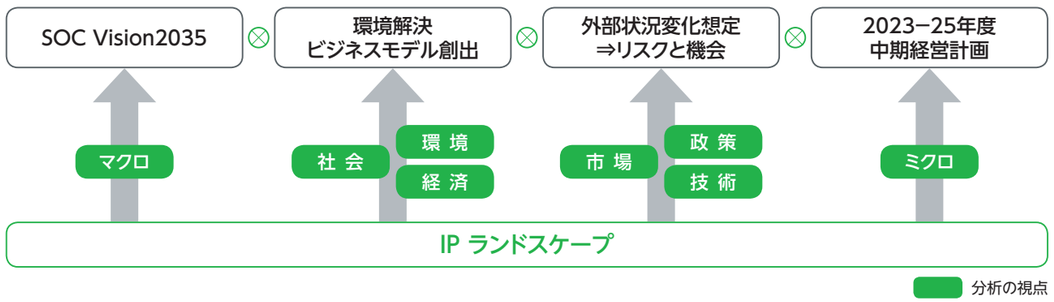
具体的には、変化し続ける事業環境において将来を見据えて知的財産の活用をイメージできる者の育成や、そのイメージに対してどのような知的財産を創出したら良いかを粘り強く考えて知的財産権を形成する者を育成します。そのような人材を育成し増強することが経営基盤の強化そのものであるとともに、創出される知的財産は将来において確実に経営価値につながるものと期待しております。少しでも多くの社員にそのような人材になっていただきたいと考えており、職種や階層に合わせたきめ細やかな知財スキル人材の育成を実行します。

2. 知財情報解析の経営戦略への活用（IP ランドスケープ）

経営戦略策定への活用を目的に、知的財産情報解析を実行します。例えば、「政策・市場・技術」の情報と知的財産情報を融合して解析を行うことで事業を取り巻く状況の変化を想定し、知財視点からのリスクの提示と機会の提案を行います。また、自社ビジネスに係る「環境・経済・社会」の動向に沿って知的財産情報を解析し、社内関係部門に提供することで環境解決に向けた独自のビジネスモデルの策定や拡大に貢献します。

中長期的な視野で知的財産情報を解析し、将来のドメインで競争優位な技術や知財の創出に有益な情報を提供することで、SOC Vision2035に向けた知的財産の創出と活用を推進します。

IP ランドスケープのイメージ



住友大阪セメントグループのサステナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループは、「信用を重んじ確実を旨とする」住友の事業精神と、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します」という企業理念に基づき、事業を通じて社会課題の解決に取り組んできました。

当社グループの持続的で健全な発展には、「カーボンニュートラルの実現」「地球温暖化防止」という重要な社会課題への取り組みが必要不可欠だと考えております。2020年には、カーボンニュートラルの長期ビジョン「SOCN2050」にて、2050年までにCO_2排出ネットゼロへの挑戦を公表しております。

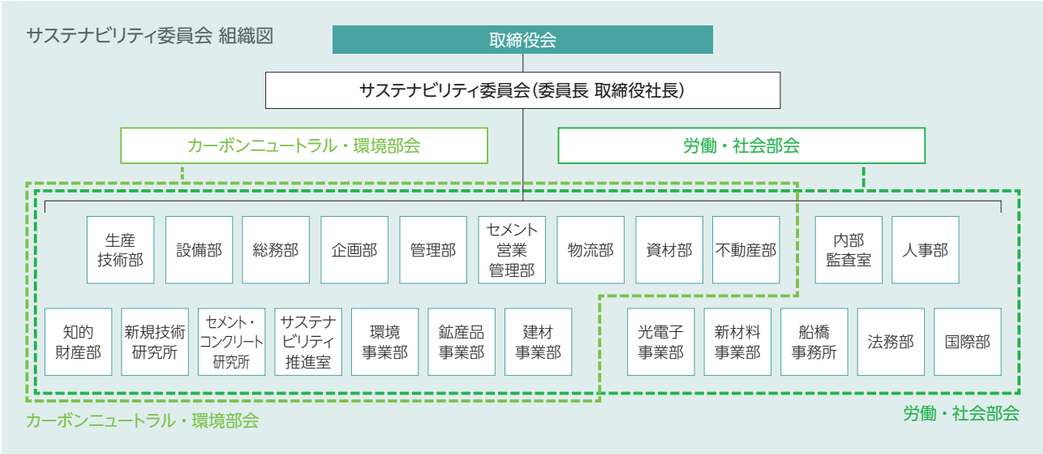
また、広範囲に及ぶサステナビリティを経営に取り入れていく必要があると考え、自社およびサプライチェーンにおける「人権尊重」の取り組みについても対処していく為、下記の体制を整え、全社一丸となって推進しています。

推進体制

2020年 4 月 「サステナブル対策委員会」設置
2020年 12月 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」公表
2021年 4 月 「サステナビリティ推進室」設置
2023年 4 月 サステナブル対策委員会を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」設置し、
その下に「カーボンニュートラル・環境部会」と「労働・社会部会」設置

サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ（持続可能性）の意識浸透および定着を図り、活動を推進していく目的で設置しています。活動の体制は、委員長を社長と定め、全社を横断した組織としています。取締役会には、議事内容を定期的に報告し、重要な事項ついては付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。



労働・社会部会

経済のグローバル化が進む中、自社だけではなくサプライチェーンにおいても人権尊重が重視されるようになっています。当社グループでは、ワークライフバランスやダイバーシティ推進等、これまでも人権課題に取り組んできましたが、社内外でより一層の推進が必要と認識しています。当部会では、人権に関する情報集約、社内啓蒙、当社グループのサプライチェーン等における人権尊重について部門横断で積極的に取り組みます。

カーボンニュートラル・環境部会

当部会では、カーボンニュートラル実現に向けて長期ビジョン「SOCN2050」のもと、当社グループの取り組み等の推進、情報集約、リスク想定と対応、社内教育・啓蒙、活動計画と進捗管理を行います。

国内外のあらゆる方策を駆使してカーボンニュートラルの実現に挑戦してまいります。

代表取締役　取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所 各担当
（サステナビリティ委員会
カーボンニュートラル・環境部会長）
土井 良治

2030年 石炭代替率50%達成へ全集中

2030年までに5工場全体での石炭代替率50%達成を当面の目標に掲げ、それまでに400億円超の投資をすることとしています。また、全部で8キルンある中で4キルンにおいては代替率80%という世界的にもハイレベルの目標を掲げています。これまでも代替率については業界トップクラスを堅持しておりますが、現在投資のギアーを挙げて、これまでにない設備増強に取り組んでいます。先日は、キルン・仮焼炉ともに完全石炭レスのクリンカ焼成運転に成功しています。目下、5工場、生産・環境・設備、研究所等、各部門とも2030年までの石炭代替率50%達成へ全集中です。

2050年 カーボンニュートラルへの挑戦

高品位で豊富な国産資源・石灰石を保持していることは、我が国セメント産業の揺るぎない優位性です。ただ、その原料を使う限り脱炭酸のプロセス反応からCO_2が発生します。石灰石の44%はCO_2として排出されます。1,450℃での焼成エネルギー由来も含めたセメント工場のCO_2発生量全体の6割は、石灰石の脱炭酸由来です。これが国内外で排出削減困難セクターと呼ばれ、カーボンニュートラルへのハードルが高い産業と言われる所以です。

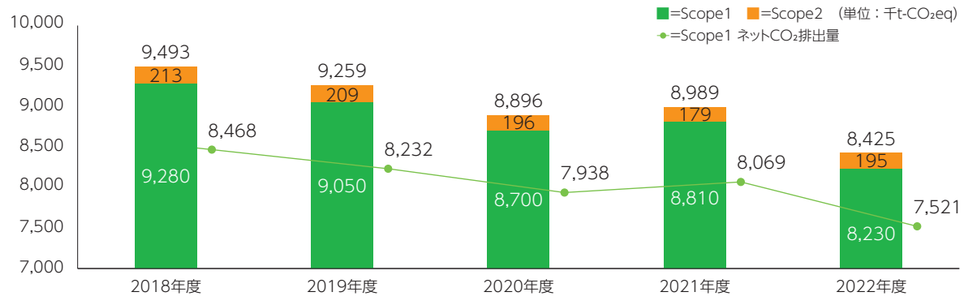
欧州では、近傍に北海油田があり、CCSのポテンシャルが高いです。その面で不利な日本の場合、CCU（カーボンリサイクル）の可能性の追求が肝要と認識しています。石灰石（炭酸カルシウム）$CaCO_3$は化学的に安定した物質です。従って、工業プロセスでCO_2を分離したCaO（酸化カルシウム）（$CaCO_3$（炭酸カルシウム）- CO_2=CaO（酸化カルシウム））は、利用後には再度CO_2と結合させて安定化させることがカーボンニュートラル上、合理的です。脱炭酸させ人が利用した後の廃棄物中に含まれるCaO（酸化カルシウム）はCO_2を固定化または再利用するための貴重なリサイクル資源と考えるべきです。国産資源である石灰石$CaCO_3$（炭酸カルシウム）はコンクリートの主要な原料として数百年にわたり、我が国のインフラ構造物を形作ってきました。何十年かのサイクルでそれら構造物は解体・再生されますが、カーボンニュートラルの時代、解体物に含まれるCaO（酸化カルシウム）のままで路盤材や再生骨材として利用するのではなく、CO_2を固定化・再利用するリサイクル資源と捉えて有効利用するべきです。その為に、静脈システムの変革が重要と考えます。

当社が考えるカーボンリサイクルは、CO_2とカルシウムのデュアル・ループです。現在、国のGI（グリーンイノベーション）基金事業の下、様々なCa（カルシウム）含有廃棄物とセメント工場排出ガスを反応させた人工石灰石$CaCO_3$（炭酸カルシウム）を安定的かつ高品質に生成する技術開発を推進中です。実プラントでの実証の成功を期待しています。

E 環境 Environment

気候変動対応

住友大阪セメントグループ　温室効果ガス排出量



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー起源CO_2	3,856	3,742	3,654	3,706	3,380
【内訳】Scope1	3,643	3,533	3,458	3,527	3,185
Scope2	213	209	196	179	195
非エネルギー起源CO_2（プロセス由来）	4,590	4,470	4,260	4,320	4,130
非エネルギー起源CO_2（廃棄物由来）	812	818	762	741	709
その他GHGガス	235	229	220	222	206
GHG総排出量（CO_2換算）	9,493	9,259	8,896	8,989	8,425
Scope1（ネットCO_2排出量）	8,468	8,232	7,938	8,069	7,521

*Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
*Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
*Scope1ネットCO_2排出量：バイオマス・廃棄物などリサイクル品由来のCO_2は、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）のネットCO_2排出の考え方に基づき、エネルギー起源CO_2から除く。
<集計範囲>当社および主要関係会社48社

エネルギー起源CO_2
- 電気エネルギー由来CO_2：セメント焼成に必要な使用電力由来のCO_2
- 焼成エネルギー由来CO_2：セメント焼成用の化石エネルギー由来のCO_2

プロセス由来CO_2：セメントの主原料である石灰石の炭酸カルシウム（$CaCO_3$）がセメントの必須化合物である酸化カルシウム（CaO）に化学変化する過程で発生するCO_2

バリューチェーンにおけるCO_2排出量:Scope3（2022年度）

カテゴリー		CO_2排出量（千t-CO_2）	算出方法*
1	購入した製品・サービス	47.3	グループ会社外からのセメント製造用天然原料購入数量にCO_2原単位を乗じて算出
2	資本財	66.5	新規固定資産計上金額にCO_2原単位を乗じて算出
3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	369.2	セメント製造用熱エネルギー購入数量および電力購入金額にCO_2原単位を乗じて算出
4,9	輸送、配送（上流、下流）	154.3	省エネ法（荷主、輸送業者に係る措置）に基づく定期の報告値
5	事業から出る廃棄物	0.3	廃棄物委託料等の金額にCO_2原単位を乗じて算出
6	出張	2.2	出張旅費金額にCO_2原単位を乗じて算出
7	雇用者の通勤	0.9	通勤交通費金額にCO_2原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	64.1	セメントの販売数量にCO_2原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	524.2	セメントの販売数量をコンクリートに換算しCO_2原単位を乗じて算出

<集計範囲>　当社
*原単位の出典　「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」（独立行政法人国立環境研究所）
「インベントリデータベースIDEA」（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース　Ver.3.2」（環境省）
「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（セメント製造業）Ver1.0」（社団法人セメント協会）

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」の進捗

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」

セメント製造で発生するCO_2には、セメント焼成に必要なエネルギー起源CO_2と主原料の石灰石から発生するプロセス由来CO_2があります。当社は温室効果ガス多排出企業として、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループのCO_2排出をカーボンニュートラルにする挑戦の為の取り組みを掲げた“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」を2020年12月に発表し、そのロードマップに基づき、以下のような取り組みを進めています。

2030年の削減目標に向けた取り組み

2030年度の削減目標
エネルギー起源CO_2排出原単位を**2005年度比30%削減**（排出量では45%削減）

（単位：kg-CO_2/t）

エネルギー起源CO_2排出原単位	実績		目標
	2005年度	2022年度	2030年度
	316	274	220

❶リサイクル品の更なる利用拡大により化石エネルギー代替率トップクラスの堅持

目標　化石エネルギー代替率全社平均50%以上へ
（当社グループ5工場8キルンのうち4キルンで化石エネルギー代替率80%超）

❷熱効率・電力消費の最小化により電気エネルギー削減（原料粉砕工程の最新鋭化）

❸自家発電で使用する化石エネルギー削減（木質チップなどバイオマス燃料増量）

GXリーグ参画と新目標開示

当社グループの「SOCN2050」への着実な取り組みと共に経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」へ賛同し、2023年度より本格稼働する「GXリーグ」*に参画しています。

*GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む企業が、行政や大学・公的研究機関、金融機関等と協力し、経済社会システム全体の変革の為の議論と新たな市場の創造の為の実践を行う場として設立。

GXリーグ参画に伴い公表するGHG排出削減目標

2030年度GHG直接排出削減目標
（Scope1（ネットCO_2排出量））
16%削減（2013年度比）

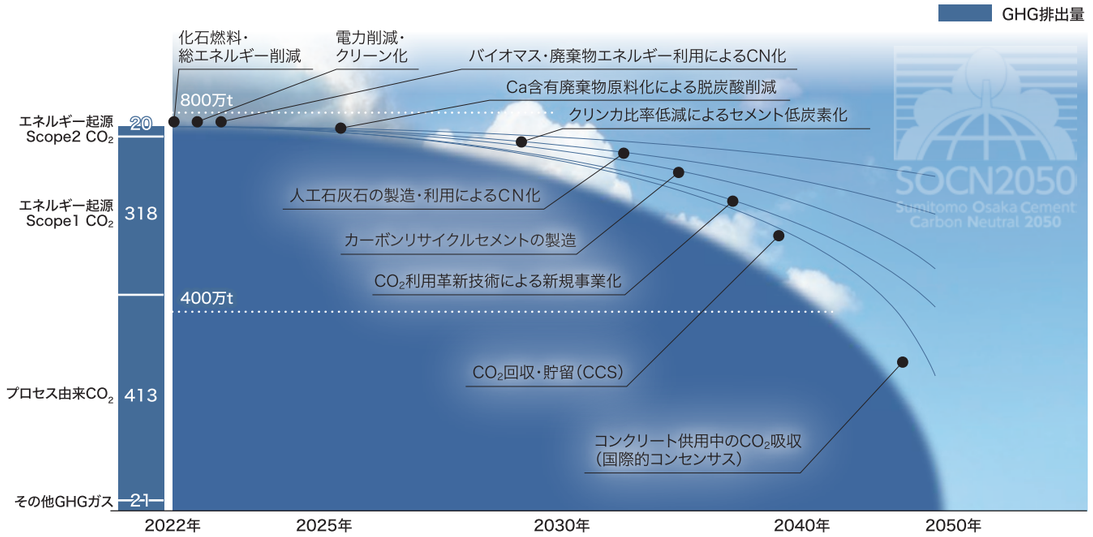
2030年度GHG間接排出削減目標
（Scope2）
16%削減（2013年度比）

<集計範囲>Scope1（ネットCO_2排出量）、Scope2の合計（当社+八戸セメント㈱+和歌山高炉セメント㈱）
［参考］セメント協会 2030年度総CO_2排出量削減目標：15%削減（2013年度比）
出典：「セメント業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標」（社団法人セメント協会）（2022年9月公表）

2050年カーボンニュートラルへのロードマップ

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを実現する為、エネルギー起源CO_2の削減だけでなく、研究開発への投資による技術革新にも取り組み、主原料の石灰石によるプロセス由来CO_2も含めて以下の施策で削減していきます。

カーボンニュートラルに向けたGHG排出削減イメージ

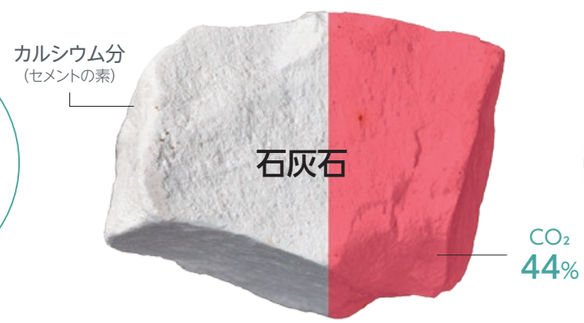


2050年カーボンニュートラル達成の為の革新技術の一例

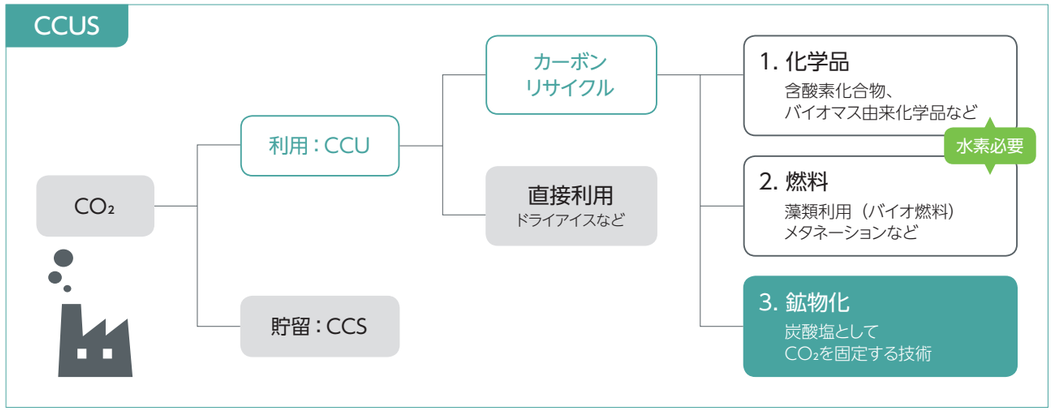
カルシウムとCO_2の『デュアル・リサイクル』

CO_2多排出産業の一つであるセメント産業のカーボンニュートラル達成には多様な技術革新が必要です。CCSの他に、CCUと呼ばれるCO_2を資源として再利用・固定化する技術の実用化が必須と考えています。CCUの多様な技術のうち、比較的社会実装が早い技術としてCO_2の『鉱物固定』が有望であり、当社は独自の技術として、様々なカルシウム含有廃棄物から抽出するカルシウムとCO_2を直接反応させて人工石灰石としてCO_2をリサイクルする技術の開発に着手し、セメント工場への実装に取り組んでいます。（詳細は▶P.37）

- 岩石はCO_2を閉じ込めることができる
- 石灰石の44%はCO_2でできている



CO_2を人工の石灰石にして中に閉じ込める
＝
鉱物化

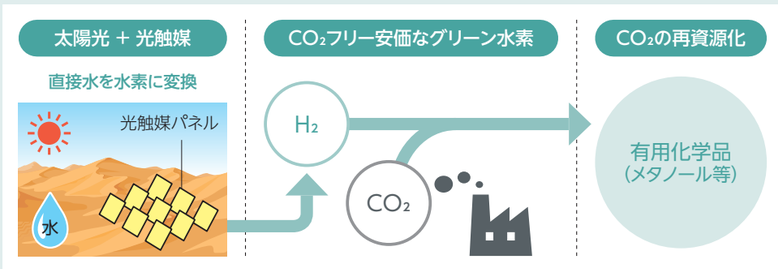


Topics

人工光合成用光触媒の開発

植物が光エネルギーを使って水とCO_2から有機物を合成する「光合成」に対し、太陽光と当社独自技術を結集した「光触媒」の力で水を分解することで水素と酸素を作り出し、その水素を使ってCO_2からメタン等の有用物質を合成するのが「人工光合成」です。

当社の新規技術研究所では、経済合理性と持続可能性を両立する水素製造に資する人工光合成向け光触媒を研究しています。



低コストでの水素製造可能な人工光合成用光触媒の開発

当社が開発中の光触媒+水で、水素発生

2050年に向けた取り組み（セメント製造）

CO_2回収型セメント製造プロセスの開発

「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」

（NEDOグリーンイノベーション基金事業に採択　研究開発中）

事業の目的・概要

セメント（主成分CaO）は天然石灰石（$CaCO_3$）の脱炭酸（CO_2分離）反応により工業生産されますが、廃コンクリートや一般焼却灰などCaを含有する多様な廃棄物等からCaOを抽出し、セメント生産工程で分離されたCO_2と再結合させることで、人工石灰石（$CaCO_3$）を生成（炭酸塩化）。これを原料としたカーボンリサイクルセメント（CRC）※1を製造することにより、セメント産業でのカーボンニュートラルを目指します。

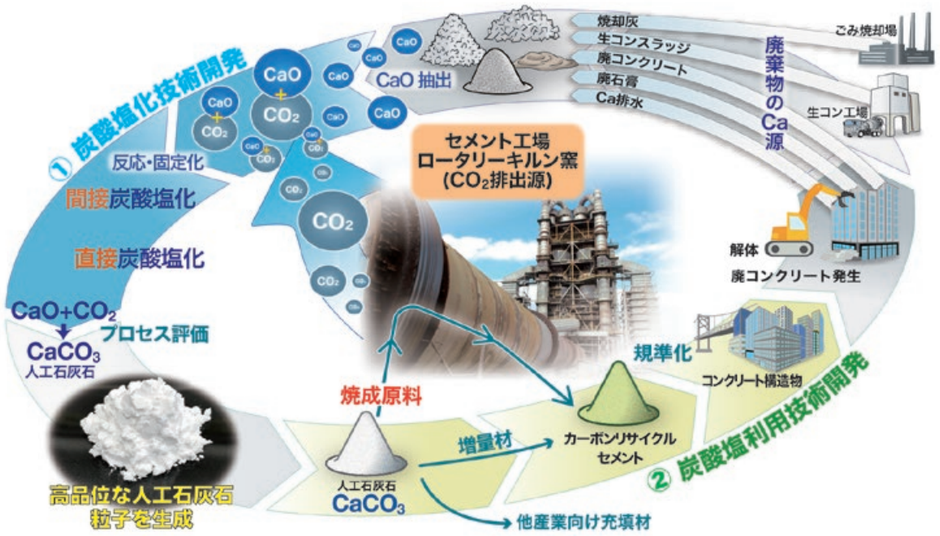
1　炭酸塩化技術開発

間接または直接に炭酸塩化する2方式※2により多様なCa含有廃棄物に適した複数の炭酸塩化技術を開発・検証し、最適なCaO抽出・CO_2固定化技術の確立を図ります。

2　炭酸塩利用技術開発

生成した炭酸塩がカーボンリサイクルセメントの焼成原料またはセメント成分となる増量材などとして利用可能かを検証し、そのコンクリートとしての性能（強度ほか）を満たす材料開発を行うとともに、設計・施工に係るガイドラインの作成を行い、社会実装を目指します。

事業イメージ



実施体制

❶炭酸塩化技術開発
住友大阪セメント株式会社　山口大学　京都工芸繊維大学　東京工業大学（IDC方式）
UBE三菱セメント株式会社　東京大学（DC方式）

❷炭酸塩利用技術開発
住友大阪セメント株式会社　大成建設株式会社

事業規模等

事業規模（❶+❷）：約69億円　　支援規模（❶+❷）：約51億円
【補助率：(委託) 9/10 →(補助) 1/2】（5年間の委託事業期間経過後、補助事業期間に移行予定）

事業期間

❶、❷2021年度～2030年度（10年間）

※1：カーボンリサイクルセメント（CRC）について
現行のセメント原料である天然石灰石の代替となる炭酸塩=人工石灰石をCO_2のリサイクルにより原料として製造するセメント。人工石灰石はセメント原料（焼成原料）として利用する以外にも、増量材や他産業向け充填材として利用も可能。

※2：間接（IDC）/直接（DC）方式によるCaO抽出・CO_2固定化
IDC方式：バイポーラ膜電気透析※3を利用し、Caを高効率に抽出して、高品質な炭酸塩を回収・製造することが可能な方式による炭酸塩製造
DC方式：廃棄物の前処理等でCO_2を大量に直接吸収させる、より安価に処理可能な方式による炭酸塩製造

※3：バイポーラ膜電気透析（BMED）について
イオン交換膜によりイオンを漉し分ける技術。廃棄物からCaOを抽出する為の「酸=塩酸」と、排出ガス中CO_2を吸収する「アルカリ=水酸化ナトリウムや水酸化カリウム」を同時生成できる。

人工石灰石製造の実証設備（大阪市大正区）

Topics

カーボンリサイクルセメント（CRC）を利用したPCa製品が国土交通省直轄工事に試行適用

CO_2の鉱物固定技術によって製造されたコンクリート製品（U字側溝）は、大成建設株式会社様の施工により、2022年に国土交通省の直轄工事「成瀬ダム原石山採取工事（第1期）」に試行適用され、設置されました。

今回CO_2を鉱物固定した技術は、廃石こうボードに含まれるCaをCO_2の固定に利用するもので、『転化』と呼ばれる独自の手法です。CO_2の再資源化としては世界初の技術であり、また廃石こうボードのCaを同時に利用することから、CO_2とCaのツイン・リサイクルと言える技術です。2023年5月には人工石灰石製造の実証設備を大阪市大正区に設置し稼働を開始しています。

今後も他の廃棄物中のカルシウム源を利用した人工石灰石の製造とCRCの試行工事への適用を進めていきます。

直轄工事現場に設置されたU字溝

人工石灰石および U字溝の製造過程

廃石こうボード　炭酸塩（人工石灰石）製造　コンクリートに活用してU字溝製作

環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、更に自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進の為、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

内部監査室では、環境保全管理規程*に定める環境保全の実施状況に関する環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

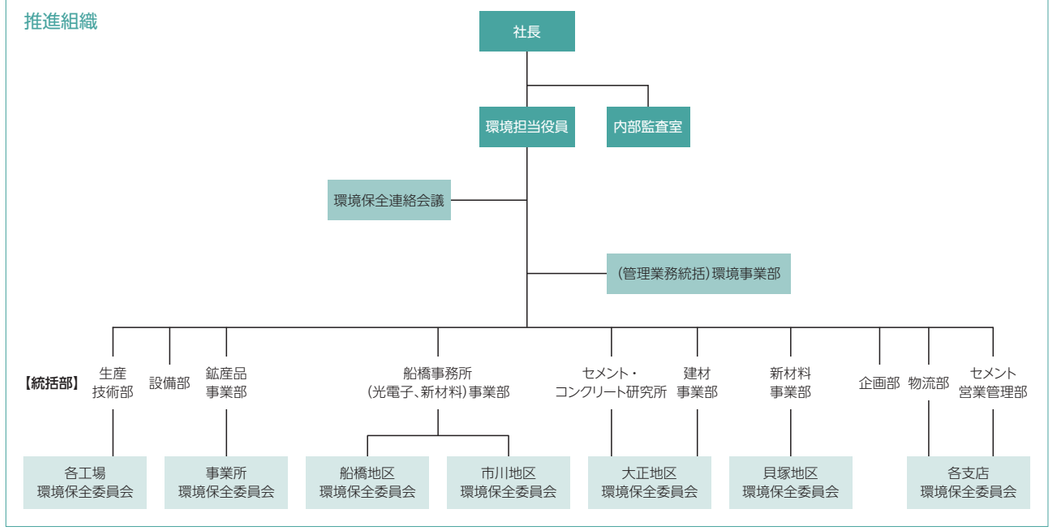
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、八戸セメント㈱、㈱スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント㈱はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。

推進組織



*環境保全管理規程：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

環境への取り組み

住友大阪セメントグループは、地球温暖化防止対策と共に、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

地球温暖化防止

本社オフィスの使用電力を自家発バイオマス電力でカーボンニュートラル化

2022年11月28日に本社移転した汐留住友ビル（東京都港区）の20階フロアの自社賃借スペースの使用電力を、自社栃木工場バイオマス発電所（栃木県佐野市）を由来とする非化石価値*1を導入してカーボンニュートラル化しました。具体的には、トラッキング付きFIT非化石証書制度を活用し、住友不動産株式会社が提供するテナント向けグリーン電力プラン*2により、自家発クリーン電力により本社オフィス使用電力をカーボンニュートラル化したものです。

*1 自社栃木工場バイオマス発電所（栃木県佐野市）を由来とする非化石価値：再エネ価値取引市場にてトラッキング付きFIT非化石証書を購入することにより得られる価値。

*2 テナント向けグリーン電力プラン：住友不動産株式会社が提案するテナント向け脱炭素プランで、一般的な非化石証書を用いた実質グリーン電力だけでなく、テナント企業が所有する発電所由来の実質グリーン電力などの複数のグリーン電力導入手法の中から、テナント企業ごとに最適なグリーン電力プランを選択できる特色がある。

インターナルカーボンプライシング制度の導入

住友大阪セメントグループの設備投資を対象に、インターナルカーボンプライシング制度（以下、ICP制度）を導入しました。ICP制度とは、社内における炭素価格を設定し、CO_2排出量を費用換算することにより、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、低炭素投資の促進、気候変動への対応を促す仕組みです。当社グループは、CO_2排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格を適用して換算した費用を投資判断の参考としています。

住友大阪セメントグループのICP制度

- 社内炭素価格：5,000円／t-CO_2
- ICP制度対象：CO_2の排出量増減を伴う設備投資
- 運用方法：対象となる設備投資計画に伴うCO_2排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資判断の参考とする。

フロン類の破壊について

フロン類（CFC、HCFC、HFC）は、エアコン・冷蔵庫等、多くの冷凍冷蔵機器の冷媒に広く使用されていますが、地球温暖化係数がCO_2の数百倍から1万倍超という強力な温室効果ガスであり、大気中への排出抑制および削減が求められています。また、特定フロンであるCFC・HCFCは、オゾン層破壊物質でもあります。

当社の高知工場は、国内のセメント工場では唯一、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」に基づき許可を取得したフロン類破壊業者として、分離、収集されたフロン類を受け入れ、キルンで消滅処理し、温室効果ガスの削減およびオゾンホールの修復に貢献しております（2022年度GHG削減貢献量=21万4千トン）。

また、当社はアジア諸国においてフロン類処理に関する技術指導を行っており、海外でのフロン類破壊にも貢献しております。

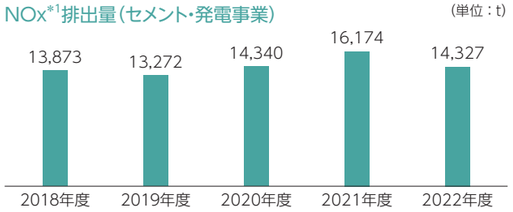
環境への取り組み

大気汚染防止

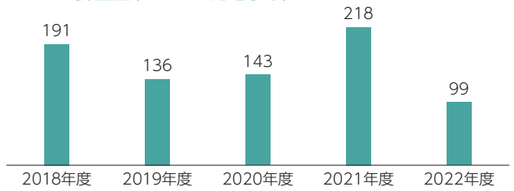
セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温での焼成により、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質を分解する為、ほぼ無害化できるという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

NOx、SOx、ばいじん、ダイオキシン類排出量の推移

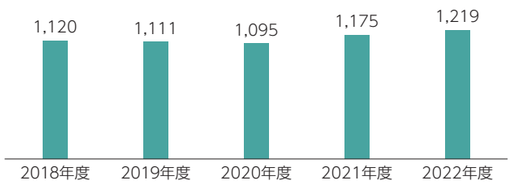
NOx*1排出量（セメント・発電事業）　（単位：t）



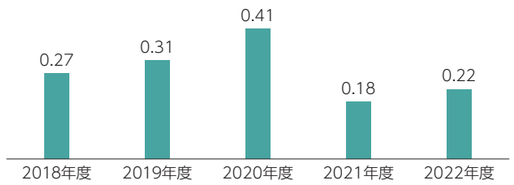
ばいじん排出量（セメント・発電事業）　（単位：t）



SOx*2排出量（セメント・発電事業）　（単位：t）



ダイオキシン類*3排出量（セメント事業）　（単位：g-TEQ）



*1 NOx（ノックス）：窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

*2 SOx（ソックス）：硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

*3 ダイオキシン類：有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽、油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。

工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

水資源保護に関する基本方針

2021年度において、限りある水資源の保護への取り組みを一層推進していく為、「水を守り、水を活かし、暮らしをつくる　住友大阪セメント」というスローガンの下、新たに水資源保護に関する基本方針を策定しました。

【基本方針】

住友大阪セメントグループでは、生産工程での冷却や洗浄などで水を利用しています。水は限りある資源であり、良質な水資源は事業継続にも不可欠である為、効率的な水利用の促進、取水および排水における環境負荷の低減に取り組むことで、水資源課題の解決に貢献します。

取水・排水実績

（単位：千t）

		2021年度	2022年度
取水	地表水	38	38
	地下水	3,785	4,265
	工業用水・水道水	4,325	4,228
	淡水の総取水量	8,148	8,531
	海水の総取水量	5,932	5,820
	総取水量	14,080	14,351
排水	淡水の総排水量	3,157	3,722
	その他の水の総排水量	4,154	3,998
	総排水量	7,311	7,721
	水使用量	6,769	6,631

集計範囲：当社および主要関係会社48社

水リスクへの対応

世界資源研究所（WRI）が発表したアキダクト（Aqueduct）を用いて、当社グループの全施設を対象に水リスクへの評価を行いました。Water Stress指標において「High」以上を水ストレス地域であると定義し評価を行ったところ、当社グループ全取水量の約97%を占めるセメント部門（工場、発電所、鉱山）においては2040年の水ストレス地域はないことを確認いたしました。差し迫る問題はありませんでしたが、引き続き、水の循環利用、雨水活用等推進し、効率的な水利用に努めてまいります。

マテリアルバランス・エネルギーバランス

集計範囲：当社グループのセメント6工場（栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱）、8鉱山（唐沢、岐阜、栃窪、伊吹、多賀、勝森、秋芳、小倉）、3発電所（栃木、赤穂、高知）

インプット

●エネルギー

石炭	1,144千t
石油コークス	111千t
廃棄物・副産物	999千t
計	2,254千t
重油	4千kl
軽油	34千kl
灯油	0.1千kl
揮発油	2千kl
計	40千kl
購入電力	312千MWh

●材料

粉砕助剤	5,183t
火薬	2,419t
耐火物	9,034t
粉砕媒体・鋳鋼品	628t
潤滑油・薬品類	83t
計	17,347t

●原料

天然

石灰石	18,788千t
珪石	589千t
天然石膏	25千t
計	19,402千t

廃棄物・副産物

副産石膏	287千t
石炭灰	1,321千t
建設発生土	216千t
汚泥	352千t
高炉・転炉スラグ	874千t
非鉄鉱滓	339千t
その他	535千t
計	3,924千t

●取水

海水・河川水を含む	13,964千t

住友大阪セメントグループ　鉱山　セメント工場　発電所

アウトプット

●鉱産品事業

骨材他	5,250千t
石灰石製品	3,259千t

*唐沢・岐阜・栃窪・伊吹・多賀・勝森・秋芳・小倉鉱山の実績

●セメント事業

セメント生産量	9,546千t

*クリンカおよびセメント輸出含む

売電量	718千MWh

●廃棄物等の排出量

外部処理委託廃棄物等	1,793t
最終処分量	636t

●排水

排水量	7,516千t

TCFDに基づく情報開示

当社は2021年7月に、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に賛同し、当社グループのCO_2排出量の大部分を占めるセメント事業を含む全事業における気候変動が及ぼす影響についてシナリオ分析を行いました。

ガバナンス

当社グループの気候変動問題をはじめとしたサステナビリティ課題への取り組みを推進する機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を定期的に開催しています。「サステナビリティ委員会」は下部組織の一つに、専門部会である「カーボンニュートラル・環境部会」を設置しており、「カーボンニュートラル・環境部会」は生産技術部とサステナビリティ推進室の両方を統括する担当役員を部会長としており、年4回（四半期ごとに）開催され、気候変動問題に関する情報の集約、リスクの想定、対応策の立案、社内教育・啓蒙プログラム推進等、年度活動の計画立案およびその進捗管理を行っています。部会での審議を経て、サステナビリティ委員会で審議された重要な事項については、取締役会へ報告し、審議されることで当社グループの2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを管理・監督しています。

また、サステナビリティ委員会を運営し、カーボンニュートラルや生物多様性への取り組みを中心としたサステナビリティ課題に関する事項を専属で司る「サステナビリティ推進室」を常設組織として設置しています。（P31 サステナビリティ委員会 組織図参照）

戦略（リスクと機会）

当社グループ全事業における気候変動の影響について、2030年を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）が描くシナリオを参考に、分析を行いました。

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と物理的な影響（物理的リスク）に分けられます。2021年には地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて、2℃または4℃上昇するシナリオを想定してシナリオ分析を行いましたが、シナリオの設定を1.5℃※1または4℃※2上昇するシナリオに見直し、それぞれのリスクと機会について、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。

[1.5℃シナリオ]※1
気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比で気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。

[4℃シナリオ]※2
気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ。

※1 分析に使用したシナリオは、IEA「World Energy Outlook 2022」「NZE2050（Net Zero Emissions by 2050）」
※2 分析に使用したシナリオは、IPCC「第5次評価報告書 RCP8.5シナリオ」など

分類			リスク	機会
移行リスク	政策・規制	炭素税の引き上げ、温室効果ガス排出や化石エネルギーに関する規制	• セメント産業はエネルギー多消費産業である為、化石エネルギーの価格上昇によりエネルギーコストの増加が想定される。 • 保有する自家発電設備が、更なる非効率石炭火力のフェードアウト対象となった場合、売電事業の縮小や喪失の可能性がある。発電設備の廃止により工場使用電力を小売電気事業者から購入した場合、電力コストの増加が想定される。	• 従来より、力を入れている石炭代替（廃プラスチック、バイオマス燃料）の更なる利用推進により廃棄物収集事業における収益拡大が期待できる。 • 工場跡地等多数保有する遊休地を再生可能エネルギー発電等の新規発電設備や植林に活用できる可能性があり、グリーン電力やグリーンカーボンにより気候変動問題対応から発想する新たな事業の創出が期待できる。
	技術	新技術の開発	• 新技術の研究開発費やカーボンニュートラル実現の為の設備投資増加によるコストの増加が予想される。	• CO_2排出削減技術の向上に伴う収益獲得が期待できる。（炭酸塩鉱物化技術、人工光合成水素製造技術、アンモニア/水素利用技術） • CO_2有効利用技術の進歩とその活用により大量のCO_2の安定的固定化と新たな事業分野への拡大が期待できる。（メタン、メタノール、プラスチック素材） • 保有する未使用特許を新しい市場で活用できる可能性がある。
	市場	ユーザー行動の変化	• 混合セメントの使用量が増え、クリンカ生産量の減少が想定される。 • 炭素排出コストが低い国からの低価格セメントの流入、気候変動対策の進んだ国から低炭素型セメントの普及が進みセメントシェアを圧迫する可能性がある。 • 低炭素物流が求められることで物流コストが増加する可能性がある。	• 従来より取り組んできた低炭素型セメント、低炭素型コンクリートの更なる開発と普及促進により製品の差別化が進み、今後普及と成長が期待される低炭素型建設構造物への採用が進み、事業を拡大することができる。 • ヒートアイランド現象低減効果、燃費向上効果、耐久性の観点でLCCに優れたコンクリート舗装が普及し、セメント需要が増加する可能性がある。
		リサイクル市場	• 廃棄物/副産物（廃油類、廃プラスチック、石炭灰、排煙脱硫石膏等）の発生減少により、廃棄物の収集競争激化、品質悪化、処理費下落、価格高騰が想定される。 • バイオマスエネルギーの調達競争が激化することで価格高騰が想定される。	• 廃棄物/副産物処理の技術力向上に伴い受け入れ可能な品目が増加し、廃棄物収集・利活用における収益が期待できる。 • 多様な廃棄物を収集、原燃料処理できる巨大な製造インフラを有していることから、廃棄物からの資源抽出・精製・販売などの新規事業分野の拡大が期待できる。
		光電子・新材料事業		• 平均気温上昇に伴うライフスタイル、ワークスタイルの変革によるデータトラフィックの増大や脱化石エネルギー化による電力供給不足により、大容量、高速、省電力デバイスのニーズが高まり光通信部品や半導体製造装置需要の増加が想定される。
	評判	ステークホルダーの評価の変化	• 温室効果ガス排出企業への評価低下による資金調達難等が予想される。	• 積極的な気候変動対策、CO_2利活用に係る新規技術開発と新しいビジネスモデルの推進、廃棄物/副産物処理の貢献への評価上昇により、資金調達、社員採用で有利に働くことが期待できる。
物理的リスク	急性的	自然災害の頻発・激甚化	• 大型台風・豪雨等の頻発により、生産拠点の被害やサプライチェーンが寸断され、操業への支障や復旧に要するコスト増加が想定される。	• 国土強靭化に資するインフラ整備、構造物の維持・補強・補修などに伴うセメント関連製品の需要増加が見込まれる。 • 災害廃棄物処理の要請により、社会的役割を高めていくことができる。
	慢性的	平均気温の上昇、慢性的な異常気象の発生	• 気温上昇により生産現場における従業員の健康・安全面での労働力への悪影響が想定される。 • 海面上昇により、臨海拠点の高潮等浸水被害の可能性がある。	• より一層の工期短縮や施工効率化などの省人化工法の需要増加が見込まれる。 • 海洋製品の需要拡大、事業創出により新たな収益源を獲得できる可能性がある。

TCFDに基づく情報開示

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ推進室を事務局とする「サステナビリティ委員会 カーボンニュートラル・環境部会」においてCO_2排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価する為、気候変動のリスクと機会を抽出、分析し、必要に応じて「サステナビリティ委員会」や取締役会を通じて適切に対処します。

リスクと機会の影響度評価

P44の当社グループ全事業における気候変動の影響についてのシナリオ分析をもとに、2030年時点において想定されているリスクと機会の財務インパクトの規模と、その影響度を評価しました。

分類			リスク/機会　項目	1.5℃シナリオ影響度 Negative ←	→ Positive
移行リスク	政策・規制	炭素税の引き上げ、温室効果ガス排出や化石エネルギーに関する規制強化	【リスク】 • 炭素に対する賦課金制度の導入 【機会】 • 石炭使用量削減・省エネ推進		
移行リスク	技術	新技術の開発	【リスク】 • CN（カーボンニュートラル）実現の為の研究開発費・設備投資増加 【機会】 • 新規事業・カーボンビジネス創出		
移行リスク	市場	リサイクル市場	【リスク】 • リサイクル収集環境の変化 【機会】 • リサイクル利用技術の進歩・受け入れ品目の増加		
移行リスク	市場	光電子・新材料事業	【機会】 • 大容量、高速、省力デバイスニーズの高まりによる光通信部品や半導体製造部品の需要増加		
物理的リスク	急性的	自然災害の頻発・激甚化	【リスク】 • セメント生産拠点の災害影響 【機会】 • 国土強靭化によるインフラ需要増加、コンクリート維持・更新・補強増加		

シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクト

リスク

● 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」における2030年の削減目標に向けた設備投資

2030年までに約400億円

2020年～2022年	99億円
2023年～2025年	170億円
2026年～2028年	80億円
2029年～2030年	60億円

● 石炭使用量減少によるコスト減

廃プラスチック受け入れ増量等による設備投資の進捗に伴い効果が発現し、2026年以降　20万t/年の使用量が減少。
石炭価格200$/tと仮定した場合の影響額

2026年度以降60億～75億円/年
（2020年～2030年累計390億円の効果）

● 石炭使用量減少等に伴う代替原料・熱エネルギー増加によるリサイクル収入増

将来、調達が難しくなることを考慮した単価で計算した場合の影響額

2026年度以降約10億円/年
（2020年～2030年累計80億円の効果）

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」における2030年の削減目標に向けた設備投資額と効果

（単位：億円）

	2020-2022年度	2023-2025年度	2026-2028年度	2029-2030年度	合計
環境投資	99	170	80	60	約400
償却費	▲19	▲100	▲130	▲70	▲320
石炭削減	+4	+45	+190	+150	+390
リサイクル増	+1	+25	+30	+20	約+80
投資効果	▲13	▲30	+90	+100	約+150

指標と目標

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティ（重要課題）の一つとして「地球環境への配慮」を掲げ、リサイクルによるエネルギー代替の推進やバイオマス発電の活用など地球温暖化防止に取り組んできました。また、2020年12月には、「2050年カーボンニュートラル」に向けた具体的な中期目標並びに長期取り組み方針である2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」を策定し、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループの企業活動をカーボンニュートラルにすることに挑戦するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体の脱炭素化への貢献をする為の取り組みを進めています。

今後は、GXリーグへの参画を通じて、2050年カーボンニュートラルへの挑戦をより一層推進してまいります。

工場長メッセージ

各工場の小集団改善活動の取り組み

当社グループの各セメント工場においては『FSO活動』*1、グループ会社である八戸セメント㈱では『DH活動』*2と呼ばれる小集団改善活動を行っています。毎年、各部署や場内に常駐する協力会社ごとに少人数のチームを結成し、省エネ・CO_2排出削減や日常業務の改善、作業効率の向上、安全・衛生などから活動テーマを決定し、協力して改善活動に取り組んでいます。併せて、各工場のベストパフォーマンスチームは毎年の全社発表会で最優秀表彰を競い合います。こうした活動を通じて、業務に対する自主性や課題解決力の向上、チームワークの更なる醸成を図っています。

*1 FSO活動：「Fresh Sumitomo Osaka活動」の略称
*2 DH活動：「Development Hachinohe活動」の略称

『FSO活動』の取り組み　栃木工場

栃木工場長
大橋 博

栃木工場は、社員職場10グループ、協力会社3グループがFSO活動に励んでいます。2022年度は、作業負荷の軽減、設備・環境改善等のテーマに取り組みました。今回は電気係グループが取り組んだ『No.3K照明設備見直しによる省エネ』を紹介いたします。No.3Kは建設以来30年が経過し、照明設備の老朽化が進行、新設備設置等により照明が当たらず夜間暗くて危険な場所が多くあります。そこで作業環境の改善、安全性の向上、省エネを目的に活動しました。事前調査として照明設備の消費電力の測定、移動式照明設備による最適な照明設置場所の調査を行い、調査結果を基に照明設備の新設移設、消費電力の多い水銀灯からLED照明への変更、照明設備の点灯消灯ルールの見直しを実施しました。今回の活動により作業環境の改善、安全性の向上が図れ、更に照明設備の消費電力29%削減に成功しました。引き続きFSO活動を通じて場内に潜む無駄を見つけて改善を進めていきます。

LED照明に変更したNo.3K設備

『FSO活動』の取り組み　岐阜工場

岐阜工場長
横堀 哲生

岐阜工場のFSOでは、自分達での手作り感を大切にしています。自分達で考え、行動し、汗をかいて改善活動を行っています。工場を見渡すと数々のFSOで改善された場所や装置が見られます。また、工場運営の基本は5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）であり、FSO活動の中でも5Sが推進できるようにしています。

今回紹介しますのは、『簡易バキュームの活用方法確立』のテーマで取り組んだ岐阜興産社です。昨年導入した簡易バキュームですが、手軽な半面、使いにくい面や効率が悪い面もありました。色々な掃除用のアタッチメントや治具を製作し工夫をしたことで、大幅に効率を上げて頂き、バキューム車に迫る性能まで向上して貰いました。今ではバキューム車と簡易バキュームを併用することで、工場の清掃・美化に大きく貢献して貰っています。

これからも、知恵と工夫でFSOを盛り上げ、工場のコスト削減、5S、安全対策を推進していきたいと思っています。

簡易バキュームのテストの様子

『FSO活動』の取り組み　赤穂工場

赤穂工場長
浜田 章郎

赤穂工場では社員職場、協力会社合わせて19グループが活動しています。その中で石炭代替のソースである廃プラ搬送設備での改善活動を紹介します。廃プラには大小さまざまな種類があり重さも性状も違います。廃プラを計量しベルトコンベヤにのせて仮焼炉で使用していますが、廃プラの種類、性状により搬送量が均等にならず、特に軽いものは容積が大きくなる為、荷こぼれが発生します。こぼれた廃プラは風で周囲に飛散してしまい環境に悪影響を与えていました。その為、廃プラ使用量を抑制し操業を行っていました。

今回の活動では下記の改善を実施しました。

①ベルトコンベヤの増速
②コンベヤの上にのった山盛り状態になった廃プラを掻き棒で均し層厚を均等にする
③ベルトコンベヤ下部に風よけ防止板の設置

結果、荷こぼれも解消され、廃プラを最大限安定的に使用することができました。石炭使用量削減と設備周辺の環境美化に大きく貢献し、今現在も効果を継続しています。FSO活動においても脱炭素に繋がるテーマに今後も取り組んでまいります。

ベルトコンベヤ
調整作業

『FSO活動』の取り組み　高知工場

高知工場長
廣島 雅人

高知工場では当社従業員と協力会社合わせ全19グループで、年1回ごとに各々リーダーを選出しテーマを決め活動しています。今回は、2022年度の中から優秀賞を受賞した活動を紹介します。テーマは『スラグミル（竪型ミル）供給輸送機トラブル防止』です。この供給輸送機はスラグと石膏を輸送するフレックスベルトコンベアと、その荷こぼれたものを輸送するスクレーパーで構成されています。フレックスベルトコンベアは鉄製ケースの中にあり、そこに輸送物が付着し塊状物となって落下しスクレーパーの故障を繰り返していました。リーダーは新入社員でしたがこれが功を奏しました。輸送物は付着するものと決めつけず、なぜ付着するのかを文献調査し、どうやったら付着が進むのか実験を行い適正な対策をいくつか実施することでトラブルを解消してくれました。現在、スラグミルは夜勤パトロールなしで操業できるようになっており、今回紹介した活動効果はとても大きなものになっています。

フレックスBC下部

『DH活動』の取り組み　八戸セメント㈱

八戸セメント㈱社長
明代 知也

八戸セメントでは、昭和54年からQCサークル活動を開始し、昭和58年からはDH（Development Hachinohe）活動と名称を変更して、45年となります。活動内容は、安定操業、省エネルギー、職場環境改善、安全･品質･環境対策と多岐にわたっています。その中で、昨年度に取り組んだ活動を紹介します。活動テーマは『スラグミル　マテリアルガイド調整方法の改善』です。当社は、高炉セメントに使用するスラグ粉を社内で製造しています。安定操業、および高エネルギー効率で生産する為には最適なセッティングを維持すること、短時間で調整可能な設備としておく必要があります。今回、マテリアルガイド設置方法の改善、摩耗防止対策の見直しを実施しました。目標を達成することができ、安定供給とともにエネルギー原単位の改善に繋がっています。更に作業環境の改善、安全面での向上も得られています。今後もDH活動を通して、地域から信頼される会社を築いていきます。

現場での作業の様子

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、セメントを製造する際、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物を使用することで、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴を持つ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミナ、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

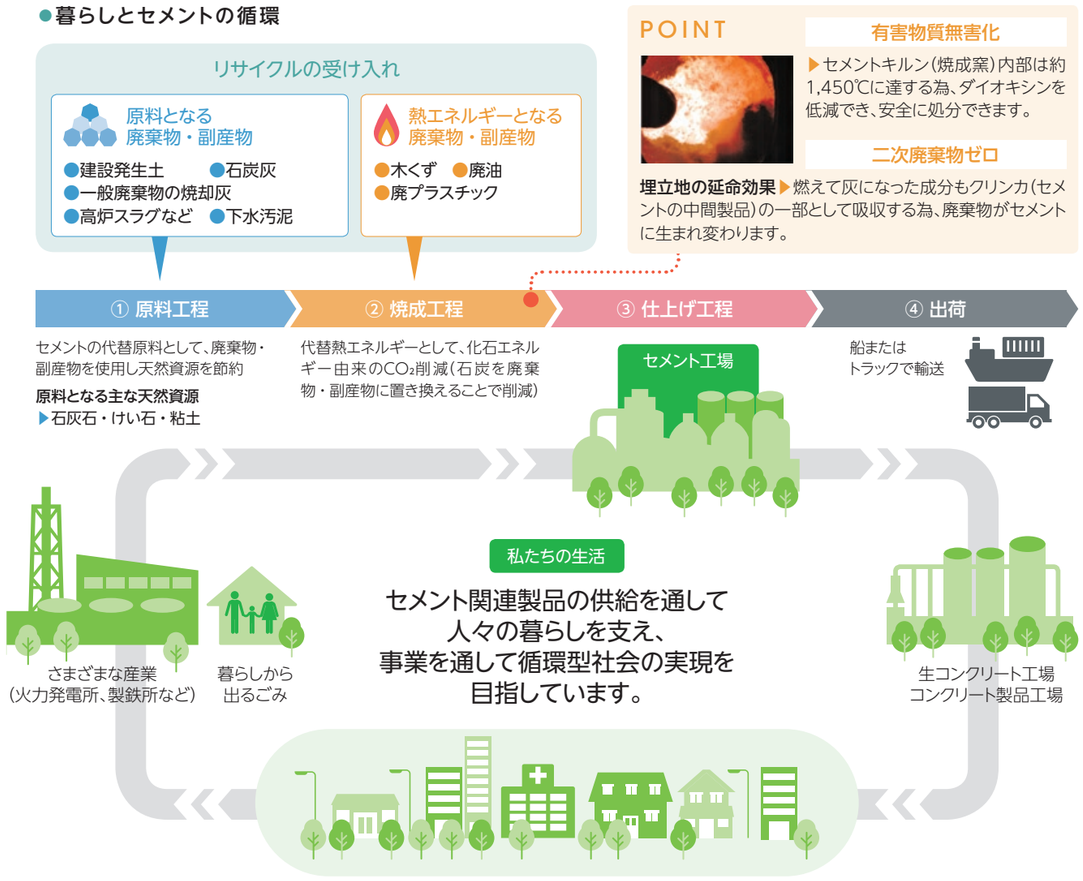
主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、同様の成分が含まれた廃棄物・副産物であれば、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

更に、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成される為、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

こうしたリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO_2排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

また、当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

●暮らしとセメントの循環



市川リサイクルセンター　一般廃棄物処理施設竣工

市川リサイクルセンター
一般廃棄物処理設備

セメントの主成分の一つであるアルミナ源として石炭火力発電所から発生する石炭灰を現在は多く使用していますが、国際的な脱炭素社会への移行を受け、石炭灰は将来にわたって発生が減少すると想定されます。こうした中、石炭灰に代わるアルミナ源の一つとして、当社は自治体が収集した家庭ごみ等の焼却施設から排出される焼却灰の増量に取り組んでいます。焼却灰は、安定して入手可能なアルミナ源であると同時に、CaO（酸化カルシウム）を含んでいることから、プロセス由来のCO_2削減効果も見込まれます。一方、焼却灰をセメント原料として有効利用するには異物除去等の前処理が必要です。

2023年2月に市川リサイクルセンターに設置した処理施設では焼却灰の選別・破砕を行い、処理能力は1日当たり640tになります。また、処理施設に併設した保管庫は、最大2,600tの保管容量を有している為、焼却灰の安定的な受け入れが可能となっています。

処理後の焼却灰は、全量当社グループのセメント工場に運搬し、セメントの原料として再資源化されます。

自治体との協力体制の構築

当社グループでは大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の受け入れによる早期復旧・早期復興への支援など、さまざまな課題の解決に向けた地方自治体との協力体制構築の一環として、各種協定の締結を推進しています。

2022年には、3月に青森県八戸市と、12月には青森県とそれぞれ当社およびグループ会社の八戸セメント㈱が、6月には栃木県佐野市と当社が「包括連携協定」を締結しています。

本協定では、大規模災害発生時に、協定を締結した県内や市内において大量の災害廃棄物が発生した場合、当社およびグループ会社のセメント工場において、災害廃棄物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして可能な限り再利用することに加えて、持続可能な社会の実現に向けた廃棄物のセメント資源化による環境負荷の低減、環境教育の推進、地域社会生活の活性化および県民サービスの向上等のさまざまな課題について、密接に相互連携を行うことを取り決めています。

青森県

●災害廃棄物の処理に関する協定締結先

- 2019年９月　兵庫県赤穂市
  「災害廃棄物の仮置場設置協力に関する協定書」
- 2019年10月　高知県および高知県須崎市
  「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」
- 2020年３月　千葉県船橋市
  「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書」
- 2020年10月　宮城県
  「包括連携協定」
- 2020年12月　栃木県
  「包括連携協定」
- 2021年７月　兵庫県赤穂市
  「包括連携協定」
- 2021年８月　千葉県柏市
  「災害廃棄物等の処理に関する協定書」
- 2021年11月　兵庫県
  「包括連携協定」
- 2022年３月　青森県八戸市
  「包括連携協定」
- 2022年６月　栃木県佐野市
  「包括連携協定」
- 2022年12月　青森県
  「包括連携協定」

廃棄物・副産物使用状況

2022年度は4,922千tの廃棄物・副産物を使用しました。これは2021年度の使用数量から主にセメントの生産数量の減少に起因して約6%減少していますが、原単位については業界トップクラスとなっています。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
原料系廃棄物*1	(単位：千t)	2,883	2,911	2,739	2,717	2,605
熱エネルギー系廃棄物*2	(単位：千t)	367	378	394	399	402
副産物*3	(単位：千t)	2,289	2,190	2,077	2,117	1,915
計	(単位：千t)	5,538	5,479	5,210	5,233	4,922
セメント生産数量	(単位：千t)	10,758	10,550	10,041	10,085	9,546
原単位(kg/t-セメント)	原料系	268	276	273	269	273
	熱エネルギー系	34	36	39	40	42
	副産物	213	208	207	210	201
計(kg/t-セメント)		515	519	519	519	516

*1 原料系廃棄物：石炭灰、建設発生土、汚泥、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他
*2 熱エネルギー系廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
*3 副産物：高炉スラグ、副産石膏、木質チップ(売電向け含む)、その他

Topics

2023年3月に当社は、株式会社ニトリが回収した不要なカーペット・敷ふとんを株式会社タケエイによる中間処理（破砕）を経た後、セメント焼成時における原料と熱エネルギーへ再資源化する実証実験を、栃木工場において開始しました。

回収された
不要カーペット・
敷ふとん

生物多様性の保全

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保全に積極的に貢献しています。

海洋製品事業の展開

当社では、コンクリートのプレキャスト技術を応用し、魚礁、藻場礁の製造・沈設の海洋製品事業を40年以上前から実施しています。

2000年頃からは日本近海の沿岸部において、地球温暖化などの影響により藻類が消失する磯焼けが見られるようになりました。魚の産卵場所や、稚魚の隠れ場所が減少し、結果として漁獲量が減少する為、当社では藻場再生の必要性から、藻場礁の製造・沈設の事業を開始しました。当社独自の苗床式による藻場増殖技術を用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うものです。これは水産の公共工事においても画期的な取り組みであり、これまで長崎県を中心に3,800基以上の藻場礁の沈設実績があります。現在ではグループ会社の(株)SNCと共同で、こうした海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。

近年は藻場のCO_2を吸収・固定化する効果=ブルーカーボンが認知されるようになり、今後は藻場造成に取り組む自治体・民間企業が増えることが予想されます。まだ、ブルーカーボンという言葉もなかった頃から、約20年にわたり積み上げた当社の藻場増殖事業の実績とノウハウを駆使して、藻場造成の支援に取り組んでまいります。

また、当社は長崎県五島市より藻場の再生活動を目的として発行された「ブルーカーボンクレジット」を2023年7月に購入しました。海洋製品事業の展開を更に推進するとともに、自治体との協力を通じて生物多様性の保全とCO_2排出量の削減に一層貢献してまいります。

藻場礁の沈設作業

海底に設置した藻場礁

「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

当社は「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに日本全体として生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指した、生物多様性の為の国際的な目標です。

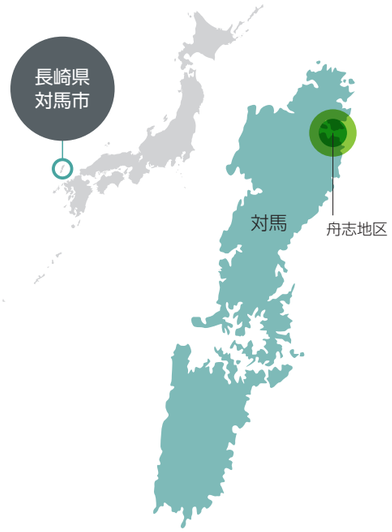
「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

当社は経団連生物多様性宣言イニシアチブ※への賛同を表明しています。当社グループの企業理念が経団連生物多様性宣言の理念と一致しており、以前より当社グループでは生物多様性の保全として、鉱山跡地の緑化活動や海洋製品事業（魚礁・藻場礁）の展開、ツシマヤマネコ保護活動を行っております。

※ 経団連生物多様性宣言イニシアチブは「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する7項目のうち複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体が参加するものです。

生物多様性の保全

ツシマヤマネコ保護活動



粘土鉱山跡地で、「ツシマヤマネコ」を保護する為、自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志（しゅうし）地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林（約16ヘクタール）があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力をはじめました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。

舟志の森の自然保護観察会に参加

2023年5月28日に自然観察会が舟志の森づくり推進委員会主催で昨年に続き開催され、当社グループ社員が参加しました。当日は一般参加者15名の他に対馬市役所、舟志地区特別委員会、野生生物保護センターの方々を含め、総勢29名での実施となりました。

当日はお子さまから年配の方まで幅広い年代の方に参加頂き、天候に恵まれた中での観察会となりました。舟志の森づくり推進委員会による舟志の森でのツシマヤマネコ保護活動の紹介や生育している野草の種類や特徴に関する説明を受けながら、参加者の方々は舟志の森をゆっくりと散策されていました。

今後も自然観察会などのツシマヤマネコ関連イベントへの参加を通じて、当社の保護活動のPRを行っていきます。

舟志の森 自然保護観察会　参加者の皆さま

参加者への説明

S 社会 Social

社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに重点を置いて、社員の育成を図っています。

▶新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

▶3ヵ年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てる為、各人に合わせた「3ヵ年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

▶若手社員年次研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、計画的に育成する為、入社2～4年目の社員を対象に各年次で必要なスキルを習得する研修を実施しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

▶短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1ヵ月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへ派遣する制度があります。

▶ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援する為、英語の社内語学研修制度があります。

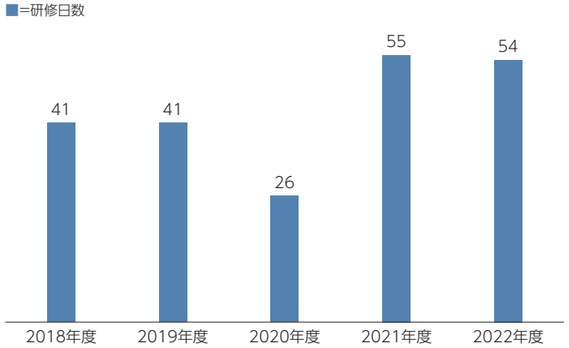
▶国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成の為のビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、士気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

人事部主催研修の日数



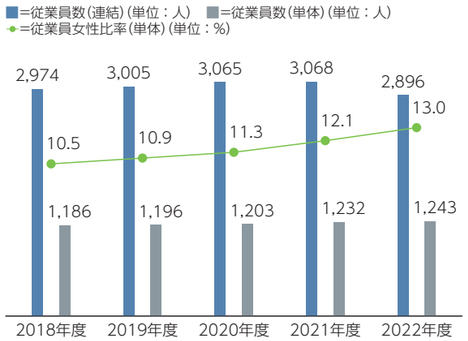
ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げる為、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、テレワーク制度、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。

従業員数・従業員女性比率（単体）



ダイバーシティ推進グループでは、21～23年度の3年間で次の4つの目標を掲げ、取り組んでいます。

①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合は20%以上を目標とする。
②女性管理職比率2%以上を目標とする。（→詳細はhttps://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/）
③男性の育休取得率25%を目指す。
④年次有給休暇取得率70%以上を継続し、80%以上を目標とする。

女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修などを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

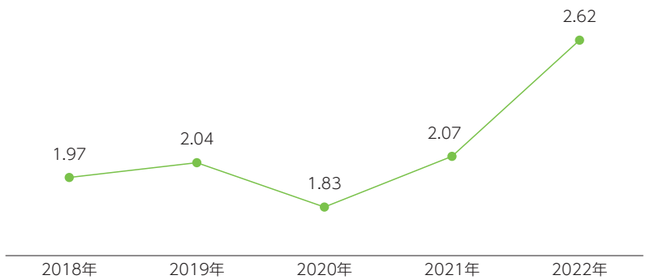
高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行う為、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。また、これまでのキャリアを振り返り、自身の強みを活かした新たな役割を創造するキャリア研修を実施しています。

定年後の人生設計を支援する研修を①ライフプラン ②マネープラン ③キャリアプランの側面から実施しています。また、2022年からはキャリア研修を57歳のキャリアデザイン編と再雇用者向けマインドセット編を用意しています。

障がい者雇用

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

当社 障がい者雇用率推移（6月1日時点）（単位：%）



多様な働き方

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

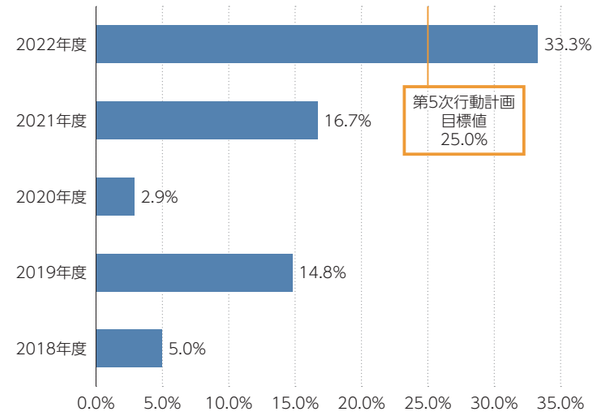
少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。また育児・介護休業法の改正に対応し都度ガイドブックの改訂を行っています。

2021年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第5次行動計画）を策定し、「柔軟な働き方に繋がる施策の実施」と「仕事と家庭生活の両立を支援する施策の実施」を進めます。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

男性育休取得率



ウェルビーイング

健康経営への取り組み

健康経営は、健康問題を起点とした生産性低下の解消を目的として企業に浸透してきましたが、最近では『ウェルビーイング』という肉体的健康に加え、精神的および社会的にも満たされ、3点がバランス良く良好な状態を維持することに軸足が移っています。

当社は、社員の健康保持増進に取り組む為、健康宣言『住友大阪セメントグループは、すべての社員がノビノビ・イキイキと心身ともに健康で、元気良く働くことができる、活気あふれる会社を目指します。』を制定し、2022年度の初回認定に続き、健康経営優良法人2023（大規模法人部門）の認定を継続取得しました。

2023年度の具体的な活動の一つとして、4月下旬から5月末までの約1カ月間、当社国内拠点を舞台として、スマートフォンを用いたオリジナルコースでのウォーキングイベントを開催し、関係会社を含め580名を超える多くの社員が参加しました。参加者からは、『運動習慣が定着した。』や『コミュニケーションが活性化した。』などの声が寄せられ非常に好評であり、今後も定期的に開催を計画していきます。

また、本社執務フロア内には、栄養士監修のバランスの良い食事がいつでも取れるよう置き型社食を設置し、欠食防止や栄養バランスの必要性を啓蒙するなど健康に配慮した食生活に関するさまざまな取り組みなども行っています。

今後も明確な目標設定と具体的な取り組みを実施しながらPDCAサイクルを繰り返し、社員の健康増進に向けて取り組んでまいります。

2023
健康経営優良法人
Health and productivity

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策　基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土づくり」の為に、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

2023年度重点実施項目

1. 災害の撲滅
   1）繰り返し災害の撲滅　2）職場の安全レベル向上
   3）安全感覚（危険を感じる感性）の向上　4）熱中症予防強化
2. 感染症対策　3. 人に優しい健康な職場づくり
4. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
5. 労働災害情報データの整備

安全衛生定量目標

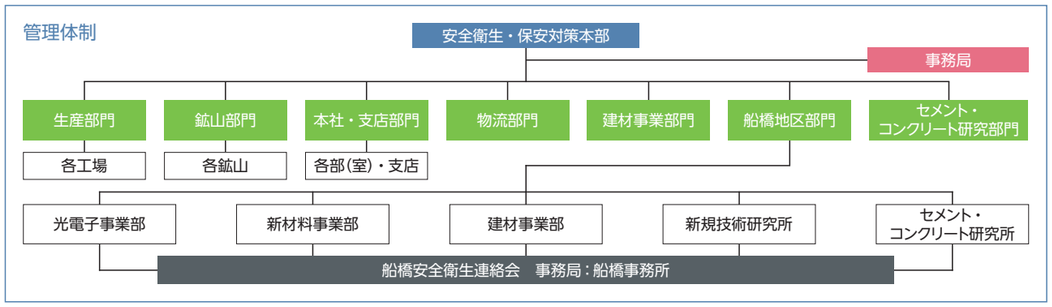
- 死亡災害0件（2022年実績：0件）
- 休業災害の発生する事業所数を全体の2割以下（2022年実績：21%）
- 不休災害を含めた災害の発生する事業所数を全体の3割以下（2022年実績：42%）

災害発生件数推移（単位：件）

安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

管理体制



安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

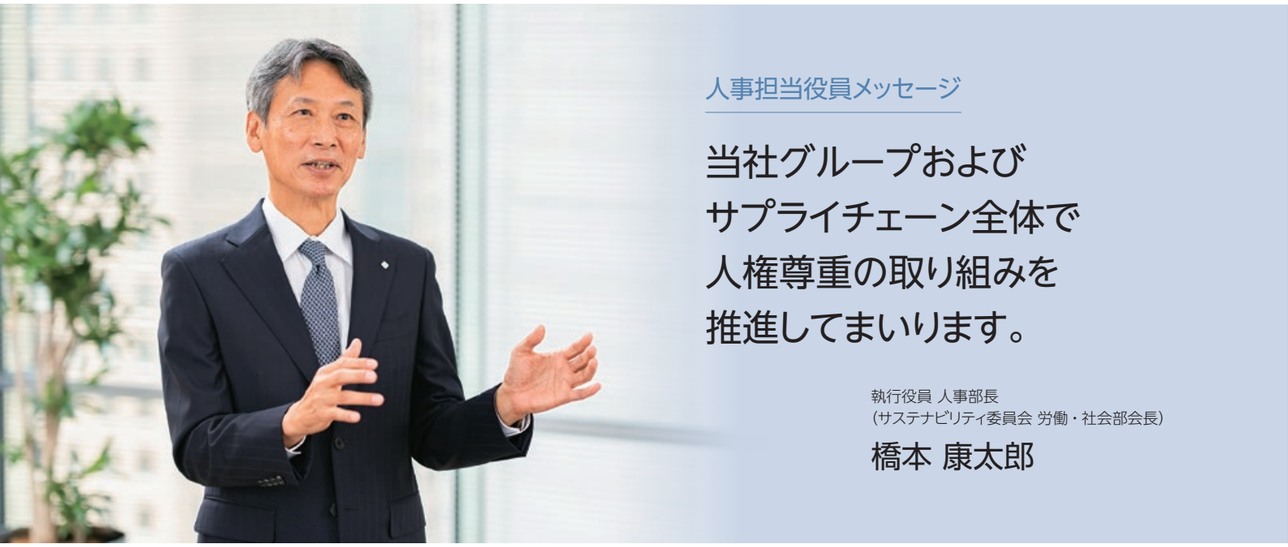
本社主催安全教育	各事業所主催安全教育	外部教育
●新入社員安全教育　●若手社員安全教育 ●階層別安全教育 新任主任・新任主務・新任管理職	●職長・班長教育 全工場の班長クラスが集まり、意見交換・討議 ●安全体感教育　●安全作業責任者教育	●職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

人権方針



人事担当役員メッセージ

当社グループおよびサプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進してまいります。

執行役員 人事部長
（サステナビリティ委員会 労働・社会部会長）
橋本 康太郎

方針

私たち住友大阪セメントグループは、住友の事業精神と、当社グループの企業理念に基づき、高い社会規範の意識と企業倫理を持って事業活動を行うことを基本としています。こうしたなか、人権尊重が経営の根幹であり、最も重要な課題の一つであると認識して、このたび「住友大阪セメントグループ人権方針」を策定しました。本方針は、私たちが事業活動において人権を侵害することがないよう、公平公正に行動する上での考え方を明確にするものです。

私たちは、当社グループが事業活動を通じて直接・間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、当社グループ各社のすべての役員・従業員およびステークホルダーの人権を尊重するための継続的な取り組みをグループ全体で推進するよう努めます。

取り組みのプロセス

人権尊重を自社にとって重要な課題として理解する

▼

自社内外にどのような人権リスクがあるかを把握する

▼

人権尊重にコミットする（人権方針の策定）

▼

人権デュー・ディリジェンスに着手する

出典：株式会社karna

国際規範の尊重

私たちは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に則るとともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。

- 国際人権章典（世界人権宣言および国際人権規約）
- 国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」

また、日本国内はもとより、事業活動を行う国・地域で適用される法令・規則を理解し遵守します。当該法令・規則が国際規範と矛盾する場合においても、国際的に認められた人権を最大限に尊重するための方法を追求します。

適用範囲

私たちは、当社グループ各社のすべての役員・従業員が、人権を尊重される立場であるとともに、人権を尊重すべき立場であることを認識し、本方針に基づき人権尊重の取り組みを進めてまいります。また、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対しても、本方針の理解と支持を期待し、私たちと同様の人権尊重の取り組みを働きかけてまいります。

人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、当社グループが直接・間接的に及ぼす可能性のある人権への負の影響を特定・評価し、防止・軽減を図るよう努めます。また、取り組みの実効性を継続的にモニタリングし、改善してまいります。

是正・救済

私たちは、その事業活動を通じて人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかとなった場合には、適切かつ効果的な手続きを通じて是正・救済に取り組みます。

対話

人権への影響に適切に対応していくためには、事業活動において人権への影響を受ける、あるいは受ける可能性があるステークホルダーを認識することが重要であると考えます。私たちは、ステークホルダーと適切なタイミングで事業活動に関連する人権課題を共有し、双方向での対話と協議を継続的に行う等、協力して解決に努めます。

情報開示

私たちは、本方針に基づく人権尊重の取り組みの状況について、当社ホームページ、統合報告書などを通じて開示します。

理解浸透・教育

私たちは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、すべての役員・従業員に対して幅広く教育・啓発を行います。また、ビジネスパートナーおよびその他の関係者に対しても、本方針を共有し、理解・浸透を図ってまいります。

本方針に基づき、人権尊重に対するコミットメント遵守のために、取締役会の監督のもと、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の中に設ける労働・社会部会（P31参照）が計画立案とその進捗管理を各部門と連携して行ってまいります。

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント事業、光電子・新材料事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたることから、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考えています。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

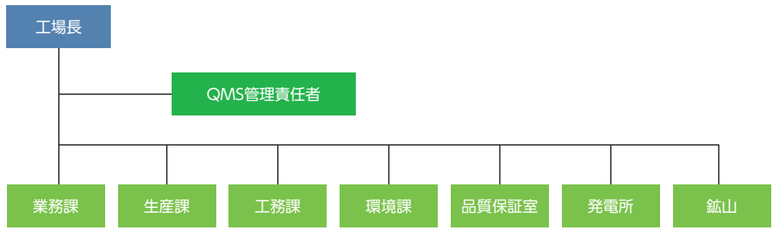
住友大阪セメントグループのセメント製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木・岐阜・赤穂・高知・八戸セメント㈱の5工場と、光電子・新材料事業部および秋芳鉱業㈱など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み（セメント事業）

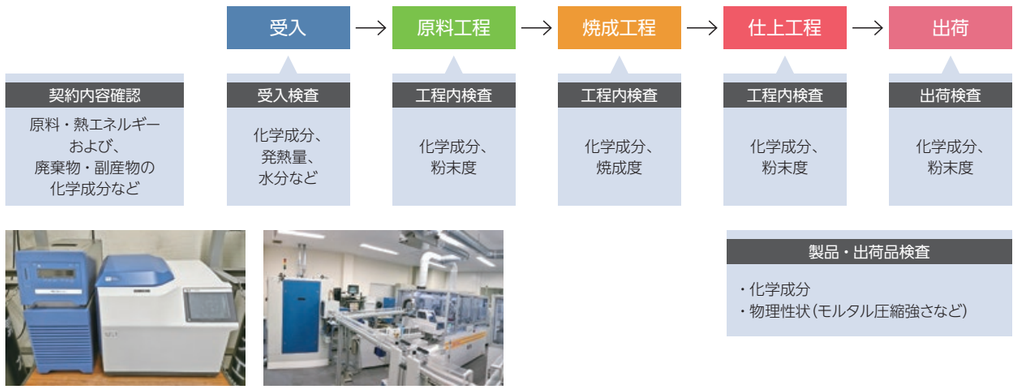
工場のQMSは、工場組織図に示す各部門の責任と権限を定めて運用されています。工場の品質管理は、製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。

工場組織図

QMS管理責任者は工場長直轄として工場の品質方針を場内に周知するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせることで本システムの確立・維持に努めています。



工場の製造フロー図と品質管理

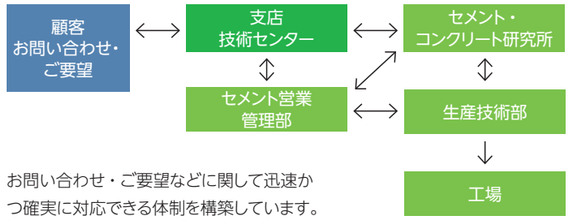


発熱量測定装置　　自動分析システム

顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

品質情報連絡・応答フロー図



お問い合わせ・ご要望などに関して迅速かつ確実に対応できる体制を構築しています。

お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図ることを目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っていることが特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品をつくり上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン	優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。
公正	取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。
法令の遵守	購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。
相互信頼	公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。
社会への貢献	住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止することや国籍・性別などによる差別を防止することを求めるとともに、安全・衛生や環境保全に配慮した購買活動を通じて、バリューチェーンにおいてともに社会的責任を果たしていきます。

パートナーシップ構築宣言への賛同

当社は、内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。全社で取引先に働きかけることによりサプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。加えてさまざまな要因による経済的影響を可能な限り軽減できるよう、価格の決定や支払いの条件、働き方改革への対応において取引の適正化に取り組むことにより、未来志向のパートナーシップ構築に取り組むことを宣言します。

住友大阪セメント パートナーシップ構築宣言
https://www.biz-partnership.jp/declaration/8152-05-13-tokyo.pdf

G ガバナンス Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る為に、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図る為、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する為、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保する為に、2016年1月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、委員長は、委員の互選により選任しています。委員会では、取締役および執行役員の人事案および会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

2021年6月からは、社長、社外取締役3名および社外有識者1名の計5名で構成されています。

内部監査室

住友大阪セメントグループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として社長直属の内部監査室を設置しています。

内部監査室は、年間監査計画に基づき、必要に応じ監査役と合同で監査を実施し、情報・意見の交換を行うなど連携を取っており、監査役の依頼に従い特定事項の調査・報告を行っております。また、監査結果および監査指摘事項に対する改善状況等は、デュアルレポート体制を構築したうえで、代表取締役、取締役および監査役に対して、適宜報告を行っております。

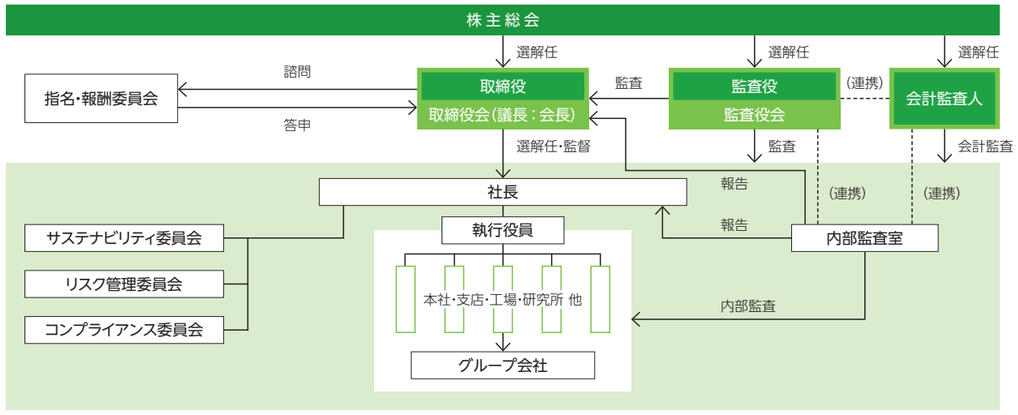
リスク管理委員会

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス強化の取り組み

2006年	「執行役員制度」を導入
2008年	社外取締役1名を初めて招聘
2015年	社外取締役を2名に増員
2015年	「住友大阪セメント コーポレートガバナンス基本方針」を制定
2016年	報酬委員会を設置
2018年	指名・報酬委員会を設置
2019年	指名・報酬委員会を、社長、社外取締役2名および 社外有識者1名の計4名で構成
2021年	社外取締役を3名に増員 指名・報酬委員会を、社長、社外取締役3名および 社外有識者1名の計5名で構成

取締役会の実効性の評価

1 分析・評価方法

2022年度は、取締役および監査役全員を対象として主として次の項目についてアンケートを実施したうえで、その結果を取りまとめ、2023年5月の取締役会において結果を報告するとともに、2023年度に向けた取り組みについて審議を行いました。

- 取締役会の運営等（開催頻度、審議時間、資料内容、議論環境など）
- 取締役の支援体制等（適切な情報提供、役員間コミュニケーションなど）
- ガバナンス等（コンプライアンス・内部統制・リスク管理、株主・投資家との対話など）

2 評価結果の概要

取締役会の運営等、取締役会の支援体制等、ガバナンス等それぞれについて、概ね適切であり問題は認められないという評価結果となりました。

3 今後の取り組み

2022年度に実施した取締役会の実効性評価を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上に資する為、次の取り組みを検討し、実施します。

- アンケート方法の変更による回答および分析の効率化
- アンケート結果を踏まえた役員へのインタビュー実施による課題の抽出

コーポレートガバナンス

役員報酬

当社の取締役の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会です。また、当社は、報酬水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会（社内取締役1名、社外取締役3名、社外有識者1名で構成）」を設置しています。本委員会は、業績や今後の持続的成長への貢献度等を勘案し、取締役および経営陣幹部の報酬案について審議を行い、取締役会に対して、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、審議し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役の報酬を決定します。

株式報酬制度の導入

2020年の6月に実施された第157回定時株主総会において、社外取締役を除いた当社の取締役を対象に、従来までの基本報酬に加えて株式報酬制度を導入することを決議し、承認されました。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて、対象の取締役に対して交付されます。当社が対象取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり10,000ポイントを上限（1ポイントは当社株式1株。使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。）とし、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としています。

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬の構成比率は、役位ごとに定める基準額を基準とし、基本報酬90%、株式報酬10%を目安とし、社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

なお、2022年度は業績の状況を各役員が鑑み、信託制度を利用した株式報酬制度（株式交付信託）のポイントの付与を辞退しております。

取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	270（32）	270（32）	—	—	9（3）
監査役（うち社外監査役）	60（25）	60（25）	—	—	5（3）

（注）上記の非金銭報酬等の額は、信託制度を利用した株式報酬制度（株式交付信託）の当事業年度の引当金計上額を記載することとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

贈収賄・腐敗防止に向けた基本的な考え方と取り組み状況

当社グループでは社内コンプライアンスマニュアルにおいて、外国人公務員も含めた公務員への贈賄・贈答等の禁止、取引先への接待・贈答等は内容を十分に吟味して行わなければならない旨を明記しており、社内イントラネットでのマニュアルの公開とeラーニングによるコンプライアンス教育を定期的に行うことで周知徹底を行っています。

コンプライアンス

企業が持続的に発展する為には、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図る為、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

- **コンプライアンス責任者**
  各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。
- **コンプライアンス担当者**
  コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

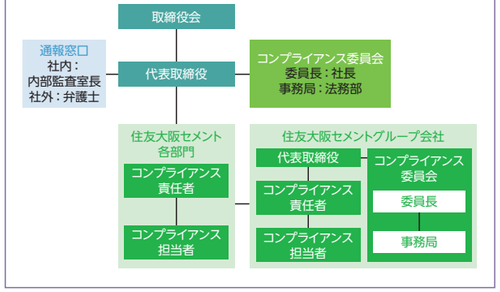
なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行う為の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

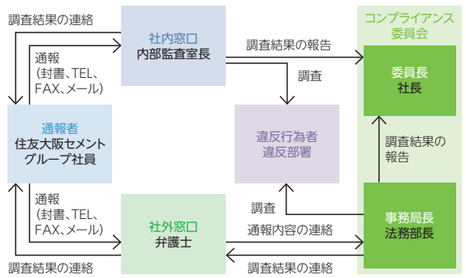
コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制概要図



コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



活動内容の紹介

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図る為の具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

役職員への啓蒙

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社を対象に、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家が解説する、当社各部門・各グループ会社のコンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、更に各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

2022年度の取り組み事項

2022年度は11月末に実施した本社移転に伴い、新本社ビルのリスク調査を行い、緊急時対応基本指針、大震災初動対応指針などのマニュアル類の改訂を行いました。主な訓練では新本社にて首都直下地震により本社および首都圏の事業所が被災した場合における本社災害対策本部の初動対応をシミュレーションし、災害対策本部事務局および下部組織メンバー（従業員支援班・情報広報班・システム班・本部支援班）が自身の役割を再認識すること等を目的とし、在宅勤務者もいる中での地震発生を想定しZoomも活用した形式で実施しました。

リスク管理に関する社内説明会、研修会の実施

2022年

10月　情報セキュリティ事故対応訓練

2023年

1月　各部・場所リスク管理担当者、関係会社リスク管理担当者合同会議・講習会開催（web形式）

3月　安全運転教育実施（web形式）
本社災害対策本部訓練（初動対応）実施（対面+web形式）

情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

また近年、社会的な問題になっているサイバー攻撃などへタイムリーに対応していくことへの必要性から、新たなセキュリティサービス等の導入や、それらを利用していく為のインフラ基盤整備を実施しており、今後も継続していく予定です。

情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信などにより社内の機密情報もしくは顧客情報が流出すること、または外部からの攻撃などによるシステムの改ざん、破壊などにより業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留める為、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

上記については、有事の際に的確に機能することを主な目的として、定期的な訓練を実施しています。

個人情報保護に関する基本方針

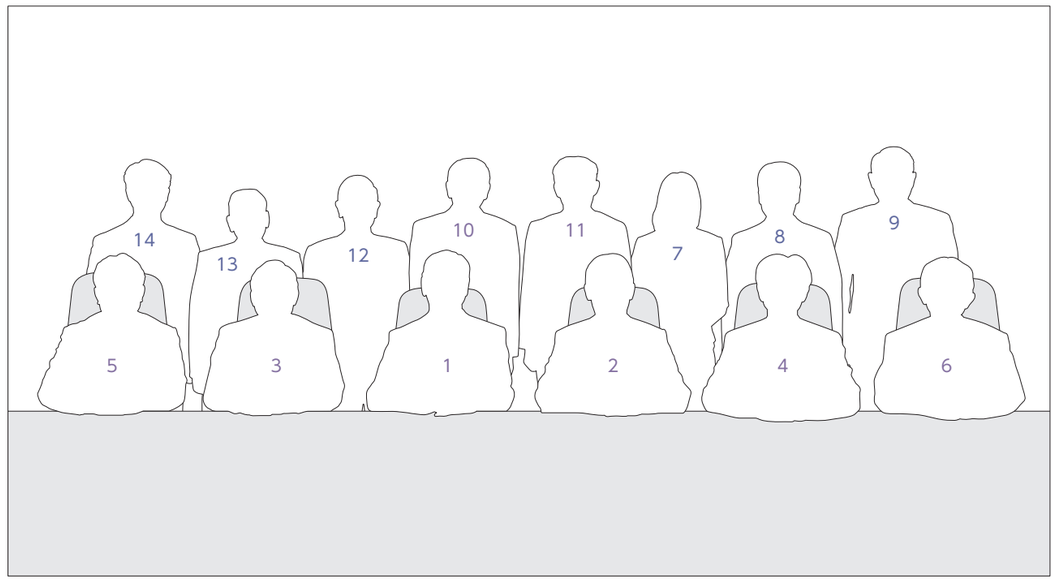
「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護の為の社内組織体制を定めています。

取締役のスキル・マトリックス

取締役のスキル・マトリックス

氏名	会社における地位	知識・経験・能力等								
		企業経営	財務・会計	海外	人事・労務・安全衛生	生産・技術	研究開発	営業・マーケティング	法務・コンプライアンス・リスク管理	環境・サステナビリティ
関根 福一	取締役会長	○	○		○			○	○	
諸橋 央典	代表取締役 取締役社長	○	○		○			○	○	○
大西 利彦	代表取締役 取締役執行役員副社長	○		○				○		
土井 良治	代表取締役 取締役専務執行役員	○		○	○	○	○			○
小西 幹郎	取締役 専務執行役員	○		○		○	○	○		
関本 正毅	取締役 常務執行役員	○	○					○	○	○
牧野 光子	社外取締役				○			○		
稲川 龍也	社外取締役								○	○
森戸 義美	社外取締役	○	○		○	○		○		

役員紹介 (2023年6月28日現在)



取　締　役

1 関根 福一
取締役会長

2 諸橋 央典
代表取締役
取締役社長

3 大西 利彦
代表取締役
取締役執行役員副社長
不動産部、セメント営業管理部、国際部、物流部、建材事業部 各担当

4 土井 良治
代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、サステナビリティ推進室、環境事業部、セメント・コンクリート研究所 各担当

5 小西 幹郎
取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所、船橋事務所 各担当

6 関本 正毅
取締役常務執行役員
法務部、企画部、管理部、資材部 各担当

取締役(社外)

7 牧野 光子
社外取締役

1993年 4 月　日本放送協会静岡放送局 契約キャスター
2000年10月　静岡放送株式会社 (SBS静岡放送) 契約リポーター
2009年 4 月　フリーアナウンサー (現在に至る。)
2018年 6 月　当社取締役（現在に至る。）

8 稲川 龍也
社外取締役

1983年 4 月　検事任官
2016年 9 月　最高検察庁公安部長
2017年 3 月　高松高等検察庁検事長
2018年 1 月　広島高等検察庁検事長
2019年11月　弁護士登録、高橋綜合法律事務所入所 (現在に至る。)
2020年 6 月　富士フイルムホールディングス株式会社 社外監査役 (現在に至る。)
2021年 6 月　当社取締役（現在に至る。）

9 森戸 義美
社外取締役

1974年 4 月　株式会社関電工入社
2013年 7 月　同社常務執行役員、神奈川支店長
2014年 6 月　同社取締役常務執行役員
2015年 6 月　同社代表取締役
2015年 6 月　同社取締役副社長
2016年 6 月　同社取締役社長 社長執行役員
2020年 6 月　同社取締役副会長
2021年 6 月　当社取締役（現在に至る。）

監　査　役

10 伊藤 要
監査役（常勤）

11 起塚 岳哉
監査役（常勤）

監査役(社外)

12 保坂 庄司
社外監査役

1969年 4 月　三井物産株式会社入社
1994年 6 月　MITSUI CHILE LTDA. (現MITSUI & CO. (CHILE) LTDA.）社長
1998年 8 月　株式会社一冷 (現プライフーズ株式会社) 取締役社長
2002年10月　三井物産株式会社 検査役
2005年 6 月　三井石油開発株式会社 監査役
2009年 6 月　同社監査役退任
2010年 6 月　当社監査役（現在に至る。）

13 鈴木 和男
社外監査役

1973年 1 月　監査法人太田哲三事務所 (現EY新日本有限責任監査法人）入所
1977年 3 月　公認会計士登録 (現在に至る。)
1995年 5 月　同監査法人代表社員
2004年 5 月　同監査法人常任理事
2008年 5 月　同監査法人経営専務理事
2008年 9 月　同監査法人 シニア・アドバイザー
2009年 7 月　公認会計士鈴木和男事務所 開設（現在に至る。）
2010年 6 月　当社監査役（現在に至る。）

14 三井 拓
社外監査役

2012年12月　弁護士登録（現在に至る。）
2012年12月　井上晴孝法律事務所 (現井上・桜井法律事務所) 入所
2015年12月　三井拓法律事務所開設 (現在に至る。)
2020年 6 月　当社監査役（現在に至る。）

社外取締役座談会

牧野社外取締役、稲川社外取締役、森戸社外取締役の3名に、
住友大阪セメントグループの中長期ビジョンや中期経営計画、
ガバナンスの強化に向けた取り組みなどについて語っていただきました。

中長期ビジョン・中期経営計画について

新たな中長期ビジョン・中期経営計画に対する期待と、それらの計画達成に向けた社外取締役としての役割についてお聞かせください。

牧野：まずは中長期ビジョンに対する期待や評価から議論を進めていきたいと思います。この点について、森戸さんのお話を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

森戸：昨年度は社外取締役に就任して初めて中長期ビジョンや中期経営計画作成に参加する機会があり、貴重な経験をすることができました。しかも、当社を取り巻く事業環境もかつて経験していないような厳しい状況下での作成となりました。

「SOC Vision2035」は、徹底した差別化・独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感を持ち、時代の要請に応えられる環境解決企業を目指すとしました。私はなかでも2035年のありたい姿に事業ポートフォリオ変革を掲げている点を特に注目しています。売上高ベースをセメント事業50%、セメント事業以外50%とし、セメント事業以外では新材料事業分野と新規事業分野での進展がビジョン達成のカギとなると思われます。今後の議論として、目指すべき目標と現状とのギャップを明確化し、それを埋める戦略、人材、技術開発、外部との連携などについての調査・分析や事業の実現可能性の検証を更に強化していく必要があります。

牧野：私も社外取締役として何度も議論に加わりましたので、完成した時には感慨深かったですね。また、独自スタイルによるチャレンジャーとしての存在感を発揮し、環境解決企業となることで「存在感のある会社」を目指すことや、2035年に売上高を2倍に、またセメント事業と、それ以外の事業の売上比率を半々にするというポートフォリオの変革は、かなり大胆なビジョンで驚きました。しかしながら、目標を高く設定し、プロセスを明確化することで「決して夢ではない」という確信を持つことが企業を成長させるのだと感じています。

また、私は特に配慮すべき点は経営陣と現場との温度差が開き過ぎないようにするということだと考えます。取締役会や、中長期ビジョンの検討会議のなかでも伝えてきたことですが、掲げた高い目標に対して、経営陣が常に社員の方々に気を配りながら、少しずつ目標に向かって、社内が一体となってともに歩んでいく姿勢をお互いが示していくことが必要だと感じます。

稲川さんはどのような期待・評価をお持ちですか。

稲川：中長期ビジョンの内容に関しては、私も、既にお二人から話が出ている、チャレンジャーとしての存在感や環境解決企業を目指すという「経営ビジョン」の設定、セメント事業以外を50%とする「ポートフォリオ改革」といったものは、当社の立ち位置を踏まえつつ、時代の流れを汲み取った適切な方向性を打ち出したものと高く評価しています。

私としては、これら内容面のみならず、中長期ビジョン作成の方法論や議論のプロセスも適切で有意義なものであったと評価しています。具体的には、トップである社長自ら率先して大きな方向性を打ち出し、外部の専門家とも協議しながらプロジェクトチームが社長の打ち出した方向性に肉付けを行い、そのたたき台に対し全事業・管理部門が参加して積極的に意見を出し合いながら内容を修正・補足し、私たち社外役員も複数回にわたり議論に参加してワーディングも含めさまざまな意見を述べるなどし、いわば全社的な議論を尽くして作成した中長期ビジョンであったと思います。結果として、社員皆さんが本当にしたいこと、すべきことがうまくまとめられ、将来の夢を持ちつつもそれは決して夢では終わらず、努力次第で十分実現できるレベルでの今後の企業活動の具体的目標が明確になったなという感想を持ちました。その意味で、今後この経営ビジョンや目標を末端の社員およびグループ会社にもしっかり落とし込み、全社員一丸となって、これを踏まえて作成した中期経営計画を実践していくことを強く期待しています。

牧野：確かに中長期ビジョンを成し遂げる為に、まずはそれをグループ会社も含めた全社員に落とし込んで、浸透させることが重要ですね。

次に、中期経営計画の内容とその達成に向けた社外取締役としての役割についての議論に移りたいと思います。今回の中期経営計画は、先に検討・作成した中長期ビジョンを踏まえ、バックキャストとしてとりまとめたものです。この点も踏まえ、内容面やこの計画を達成する上で私たち社外取締役が果たす役割について、稲川さんはどのようなお考えでしょうか。

稲川：中期経営計画の内容については、やはりセメント事業の収益力の回復や、静電チャック事業の事業拡大が計画通り進むかどうかに注目しています。また、経営基盤強化の対策として人材戦略を打ち出していますが、これは今後の事業拡大の基盤になるもので非常に重要な戦略という認識でいます。

社外取締役座談会

次に、計画達成に向けた役割についてですが、まず、中期経営計画は牧野さんから話があった通り、2035年に向けた中長期ビジョンを踏まえてバックキャストで作成したものです。ですから、もちろん計画に記載されている収益目標などの数字を達成することは重要ですが、それだけでは足りないと思います。中長期ビジョンをにらみつつ、次の中期経営計画に結びつける種もまいておく必要があると思います。特に、新たに打ち出す新事業ではそれが必要で、その為には新たなリスクを十分検討する必要があります。そのような意味での計画達成には、各事業部が目標値を目指し努力することは不可欠ですが、それとともに、中期経営計画を踏まえた各種のリスクを徹底的に洗い出し、グループ会社全体を含むリスクマネジメントを適切に行うことが最も重要だと感じています。そして私たち社外取締役の役割は、中長期ビジョンをも念頭におきつつ、執行部がこのリスクマネジメントを適切に管理・実施できているかをそれぞれの立場・視点で確認し監督していくことだと思います。私の場合は、法律家という立場から、ステークホルダー目線で主としてコンプライアンスリスクやESG関連リスクを中心に監督していくことで役割を果たしたいと考えています。

森戸：未曾有の厳しい事業環境のなかで、中長期ビジョンや中期経営計画を発表できたことはある意味チャンスであると考えています。この機を捉え、早い段階で経営幹部による職場懇談会などを開催し、当社グループ全員の意識改革に取り組むことが重要です。また、中期経営計画も更に踏み込んでさまざまなKPIなどを用いた詳細のアクションプランへ展開しなければなりません。今後、中期経営計画に沿った事業運営のPDCAを展開するなかで、経営の継続的モニタリングなど監理・監督に携わっていきたいと思います。また、さまざまな議論を展開する場面において社内役員と社外役員の間で情報の非対称性があることも現実にはある為、事業所訪問や監査役とのミーティングなどの機会を捉えて経営情報の共有化を図っていきたいです。一部企業では既に採用されている、会社の方向性や事業戦略のテーマに特化した「合宿フリーディスカッション」などの採用も検討する価値があると思います。

牧野：お二人のおっしゃる通り、中期経営計画で掲げる目標の達成に向けて、実行面でのリスクを検討するとともに、継続的な進捗のモニタリングを通じて、管理・監督することが私たちの役割の一つだと思います。

私は、主にESGについて注目しています。カーボンニュートラルの観点から、期待しているのが、CO_2を効率良くエネルギー化できるよう当社でも急ピッチで研究開発を進めていることです。中期経営計画における新規事業の重点テーマでもある「CO_2資源化」を成すことができれば、大きなチャンスにも繋がります。新規事業は中長期ビジョンの核でもあるので、中期経営計画の3年間で確立できるよう支援していくことが私の役割だと思います。

また、中期経営計画では2025年に向けて、女性新卒総合職比率、女性管理職比率の向上による多様性の推進を掲げていますが、当社に勤める多くの女性社員も責任ある立場に就任し、さまざまな経験をしてもらいたいと感じます。「役が人を育てる」といわれるように、「自信がない」と尻込みするよりも役に就くことによって、それにあった人間に成長できる可能性に期待したいです。その為には、周りの人達のサポートや本人の悩みに対してのフォローも手厚くすることが必要ですし、女性の役員・キャリア育成プログラムを取り入れる必要性も感じます。女性の執行役員や、管理職の方々と個別に話す機会も設けていますが、女性が無理なく輝けるよう働きかけていくことも私の役割と考えます。

ガバナンスの強化に向けて

住友大阪セメントグループの
ガバナンス上の課題や、強化に向けた
取り組みについてお聞かせください。

牧野：それでは、次に、これまで検討してきた中長期ビジョンや中期経営計画を念頭におきつつ、これを実現していく上で、当社のガバナンス上の課題やその強化の進め方という論点に移りたいと思います。

この点について、他社において長い間コーポレートガバナンスの実践を積んでこられた森戸さんの話を伺いたいと思います。

森戸：取締役会の実効性評価方法を改善するなど、「企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を目指しさまざまな経営改革に取り組んでいますが、まだ発展途上である為、引き続き、議論を充実させていく必要があると考えています。

なかでも取締役会の運営に関しては、議題選定にあたり経営戦略やサクセッションプラン、資本政策などの経営課題に係る議論を深化したいと考えています。また、社内役員と社外役員の間での情報の非対称を改善する為、ドラフト版であっても事前資料配布の更なる早期化を図ることや、経営会議での議論のより正確、客観的、鮮明な共有を図ることも必要だと思います。更に社内役員には自らの担当に捉われない全社的経営監督の立場で活発な発言を期待しています。

社外取締役のトレーニングに関しては、現場（開発、生産、販売、物流、サービス）への視察と担当執行役員からの最新情報提供や研究発表会への参加、製品展示会への参加を通じて、業界や当社グループに関する知見を一層深めることができると思います。

指名・報酬委員会に関しては、社長後継者計画に関する事項について、計画の妥当性および候補者の見直しなどを定期的に審議することが必要と考えます。

稲川：VUCAと言われる先が読めない時代のなかで、新たに打ち出した中期経営計画を達成し、中長期ビジョンに繋げていく為には、トップの強いリーダーシップと事態の変化に対応した柔軟な経営判断、それを支えるガバナンスの強化が不可欠だと思います。会社のガバナンス強化の仕組みや方法としては、一般論として、企業理念や行動指針、社内ルールの確立と実践、リスクマネジメントを含む内部統制システムの向上、内部監査の充実、社員教育の徹底、取締役会および監査役会の実効性強化などが挙げられると思います。そのなかで、今後中長期ビジョンで示している存在感のある会社を目指し事業ポートフォリオを変革していくならば、やはりリスクマネジメントの徹底とそれを監督・監査する取締役会・監査役会の実効性強化がガバナンス強化の最大のポイントになるのではないかと思っています。

私は、社外取締役として取締役会の実効性強化に直接の責任を負っていますので、これまでも社外役員の積極的貢献を含む、実効性強化・改善に向けた提言をしており、少しずつ強化されつつあるという認識でいますが、今後更に実効性強化に取り組んでいきたいと思っています。また、当社では取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置していますが、トップのサクセッションプランや幹部登用等の人事政策も今後より一層重要となってくると思いますので、同委員会のメンバーとして委員会の役割・機能強化にも努めていきたいと思っています。

牧野：取締役会は役員それぞれのさまざまな知見から、非常に充実した議論ができていると感じます。稲川取締役の司法の目、森戸取締役の経営者の目、これまで積み重ねてきた深い見識と、新たな目線での発想の両方を持ち合わせていらっしゃると思います。

また、指名・報酬委員会においては、今後は社長後継者への教育を充実させることや、社長のみならず、役員育成プログラムを取り入れることを考えていく必要もあるのではないでしょうか。今後も指名・報酬委員会でその辺りのことも鑑みながら議論していきたいと思います。

情報開示

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保の為、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

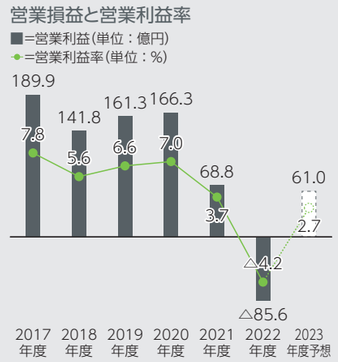
決算説明会の開催

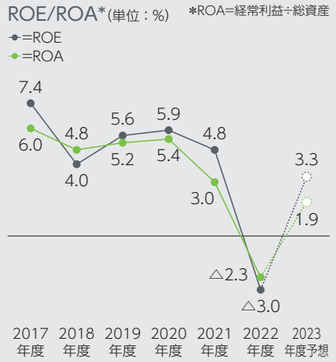
機関投資家・アナリストに向けて、当社グループの経営状況をご理解いただく為、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しております。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広く投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

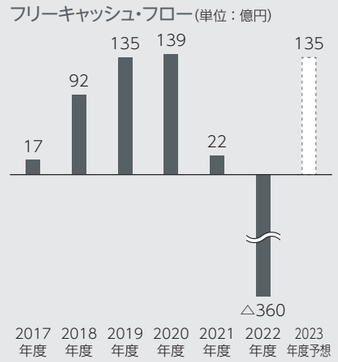
2023年5月には、2022年度（2023年3月期）決算と、2023−25年度 中期経営計画を発表し、ベルサール東京汐留コンファレンスセンターにおける説明会の開催に加えて、オンライン会議システムを利用したwebでの同時中継を実施し、多くの方にご参加いただきました。

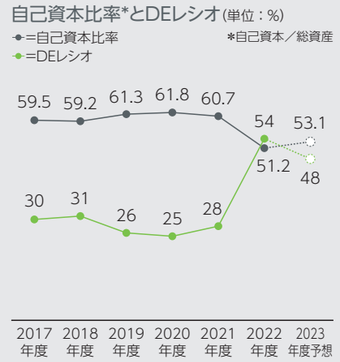
2022年度決算および中期経営計画説明会

連結財務ハイライト









(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	2,448	2,511	2,452	2,393	1,842	2,047
売上原価	1,902	2,008	1,935	1,882	1,421	1,758
販売費及び一般管理費	357	361	355	344	352	374
営業損益	189.9	141.8	161.3	166.3	68.8	△85.6
経常損益	201.5	158.0	169.5	176.4	98.3	△78.5
親会社株主に帰属する当期純損益	146.6	78.0	109.2	117.2	96.7	△57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	293	323	328	183	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△200	△188	△189	△161	△198
フリーキャッシュ・フロー	17	92	135	139	22	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△158	△130	△109	△80	373
現金及び現金同等物の期末残高	221	153	158	186	131	145
会計年度末：						
純資産	2,042	1,941	1,987	2,058	2,032	1,846
総資産	3,400	3,248	3,211	3,297	3,311	3,566
1株当たりデータ(円)：*						
純利益	36.12	199.15	283.21	304.56	262.77	△166.79
配当金	11.0	110.0	120.0	120.0	120.0	120.0
株主資本	498.81	4,985.49	5,101.00	5,397.31	5,778.40	5,326.24

*当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

非財務情報ハイライト

経済

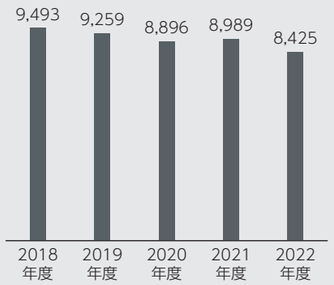
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産数量（セメント事業）	セメント生産数量	t	10,757,727	10,549,830	10,040,723	10,085,469	9,545,518
	クリンカ生産数量	t	9,138,702	8,902,629	8,480,155	8,605,630	8,239,963
	混合セメント	t	2,151,598	2,336,717	2,260,466	1,942,106	1,640,270

環境

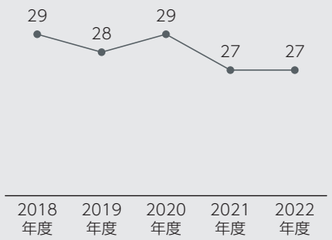
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境負荷データ（グループ計）	GHG排出量（CO_2換算）	千t-CO_2eq	9,493	9,259	8,896	8,989	8,425
	【内訳】Scope1	千t-CO_2eq	9,280	9,050	8,700	8,810	8,230
	Scope2	千t-CO_2eq	213	209	196	179	195
	【参考】Scope1（ネットCO_2排出量）	千t-CO_2eq	8,468	8,232	7,938	8,069	7,521
（以下、セメント事業）	NOx（窒素酸化物）排出量	t	13,873	13,272	14,340	16,174	14,327
	SOx（硫黄酸化物）排出量	t	1,120	1,111	1,095	1,175	1,219
	ばいじん排出量	t	191	136	143	218	99
	ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.27	0.31	0.41	0.18	0.22
	セメント製造に関わる総エネルギー消費量（省エネ法 定期報告書ベース）	PJ	32.618	31.524	30.711	31.009	29.385
	熱エネルギー代替率 ※石炭（化石エネルギー）代替率	%	29	28	29	27	27
	自家発電比率 *1	%	79	78	78	79	77
	廃熱発電比率	%	7	7	7	7	9
	バイオマス発電比率	%	16	15	14	17	15
資源リサイクル（セメント事業）	廃棄物・副産物 受入数量 *2	千t	5,538	5,479	5,210	5,233	4,922
	原単位	kg/tcem	515	519	519	519	516
	廃プラスチック受入数量（リサイクル+有価品）	千t	48	56	62	64	66
	木質チップ受入数量（リサイクル+有価品）	千t	451	417	401	429	399
	一般焼却灰受入数量	千t	62	63	61	62	61
	災害廃棄物受入数量	千t	3	44	21	5	0
生物多様性の保全	鉱山緑化面積	m²	24,943	16,652	51,915	21,938	3,517

*1 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
*2 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数

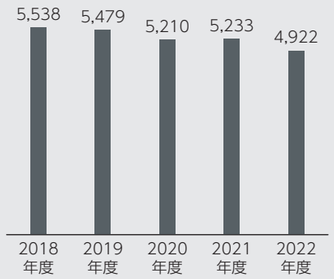
CO_2排出量（単位：千t-CO_2）



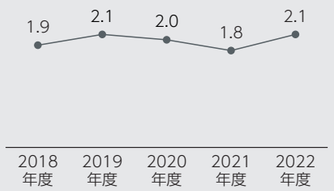
熱エネルギー代替率（単位：%）
※石炭（化石エネルギー）代替率



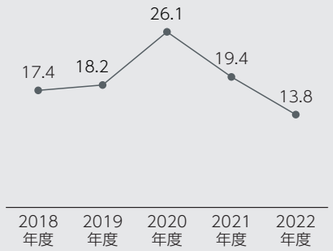
廃棄物・副産物受入数量（単位：千t）



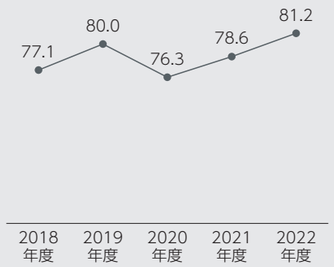
女性管理職比率（単位：%）



新卒採用数に占める女性の割合（単位：%）



年次有給休暇取得率（単位：%）



社会

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雇用（単体）	従業員数（単体）*3*4	従業員	人	1,186	1,196	1,203	1,232	1,243
		臨時従業員	人	95	105	118	114	110
	（連結）	従業員	人	2,974	3,005	3,065	3,068	2,896
	従業員女性比率		%	10.5	10.9	11.3	12.1	13.0
	管理職数		人	432	435	441	439	433
	管理職　女性数		人	8	9	9	8	9
	管理職　女性比率		%	1.9	2.1	2.0	1.8	2.1
	平均勤続年数　男性		年	18.8	19.0	18.5	19.4	19.1
	女性		年	17.5	16.8	15.8	15.8	16.0
	年齢別人数　30歳未満		人	222	231	257	214	222
	30-39歳		人	270	265	262	288	283
	40-49歳		人	373	343	342	294	273
	50-59歳		人	316	350	333	411	429
	60歳以上		人	5	7	9	25	36
	入社3年以内の離職率		%	11.9	22.2	9.1	6.9	0.0
	自己都合退職率		%	2.0	1.5	1.2	2.3	1.8
働き方（単体）	労働時間（所定労働時間1,860）		時間/年	1,868	1,861	1,860	1,864	1,862
	有給休暇取得日数 *5		日/年	15.2	15.7	15.0	15.4	16.2
	年次有給休暇取得率 *5		%	77.1	80.0	76.3	78.6	81.2
	新卒採用数（総合職）に占める女性の割合		%	17.4	18.2	26.1	19.4	13.8
	介護休業取得者数		人	0	0	0	0	0
	障がい者雇用率 *6		%	1.97	2.04	1.83	2.07	2.62
	育児休業取得者数　男性		人	2	4	1	5	11
	女性		人	9	12	5	6	4
	育児休業復職率		%	100	100	100	100	100
	教育・研修日数（本社主催）		日数	41	41	26	55	54
安全衛生	死亡災害件数	直接雇用	件	0	0	0	0	0
		間接雇用 *7	件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	直接雇用	件	0	2	2	3	4
		間接雇用	件	4	10	3	1	3
	不休災害件数	直接雇用	件	5	2	3	3	9
		間接雇用	件	6	6	4	11	8
	直接雇用従業員の災害度数率 *8	死亡災害	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		休業災害	%	0.00	0.00	0.00	0.00	2.34
知財データ	特許出願件数 *9		件	268	206	251	153	178
	特許保有件数 *9		件	1,824	1,971	2,060	2,120	1,873

*3 従業員数は年度末有価証券報告書に基づく（出向者・契約社員を除き、逆出向・嘱託社員は含む）
*4 臨時従業員数は契約社員のみ
*5 有給休暇取得日数・取得率は労働組合員平均
*6 6月1日調査時点
*7 間接雇用…従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者（協力会社）
*8 災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間×1,000,000時間（集計範囲：当社セメント4工場）
*9 件数は国内外の合計

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,148	14,542
受取手形、売掛金及び契約資産	39,396	41,922
電子記録債権	6,156	7,989
商品及び製品	8,024	10,043
仕掛品	230	103
原材料及び貯蔵品	17,005	37,961
短期貸付金	800	377
その他	3,016	4,047
貸倒引当金	△22	△9
流動資産合計	87,756	116,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,463	177,697
減価償却累計額	△128,368	△128,217
建物及び構築物（純額）	49,094	49,479
機械装置及び運搬具	462,747	477,585
減価償却累計額	△405,895	△414,993
機械装置及び運搬具（純額）	56,852	62,591
土地	37,157	37,128
建設仮勘定	7,834	8,845
その他	38,748	39,235
減価償却累計額	△20,476	△20,727
その他（純額）	18,271	18,507
有形固定資産合計	169,211	176,552
無形固定資産		
のれん	127	95
その他	3,317	3,556
無形固定資産合計	3,444	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	59,401	47,784
長期貸付金	3,074	4,022
繰延税金資産	1,094	1,168
退職給付に係る資産	1,748	1,851
その他	5,496	4,661
貸倒引当金	△119	△113
投資その他の資産合計	70,695	59,375
固定資産合計	243,351	239,579
資産合計	331,107	356,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,051	29,676
電子記録債務	1,707	2,290
短期借入金	19,972	31,316
コマーシャルペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,843	7,237
1年内償還予定の社債	–	5,000
未払法人税等	1,171	1,364
賞与引当金	2,523	2,511
その他	10,916	12,648
流動負債合計	75,479	102,044
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	15,825	26,166
繰延税金負債	12,183	9,981
役員退職慰労引当金	139	116
PCB廃棄物処理費用引当金	26	12
退職給付に係る負債	892	893
株式給付引当金	40	38
資産除去債務	1,003	253
その他	12,343	12,461
固定負債合計	52,454	69,922
負債合計	127,934	171,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,459	10,551
利益剰余金	127,896	107,791
自己株式	△8,566	△272
株主資本合計	171,443	159,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,892	22,093
為替換算調整勘定	197	239
退職給付に係る調整累計額	431	382
その他の包括利益累計額合計	29,520	22,714
非支配株主持分	2,209	2,152
純資産合計	203,173	184,591
負債純資産合計	331,107	356,558

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
売上高	184,209	204,705
売上原価	142,113	175,841
売上総利益	42,096	28,864
販売費及び一般管理費	35,217	37,419
営業利益又は営業損失（△）	6,878	△8,555
営業外収益		
受取利息	104	77
受取配当金	2,522	2,007
為替差益	412	–
持分法による投資利益	242	–
受取賃貸料	126	123
その他	853	997
営業外収益合計	4,260	3,206
営業外費用		
支払利息	577	785
為替差損	–	526
持分法による投資損失	–	127
その他	727	1,060
営業外費用合計	1,305	2,500
経常利益又は経常損失（△）	9,834	△7,849
特別利益		
固定資産売却益	629	1,738
投資有価証券売却益	2,471	4,703
特別利益合計	3,101	6,441
特別損失		
固定資産除却損	895	1,079
固定資産売却損	13	15
減損損失	12	608
特別損失合計	922	1,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	12,013	△3,111
法人税、住民税及び事業税	3,039	1,706
法人税等調整額	△817	801
法人税等合計	2,222	2,508
当期純利益又は当期純損失（△）	9,791	△5,619
非支配株主に帰属する当期純利益	116	100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	9,674	△5,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	9,791	△5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,422	△6,800
為替換算調整勘定	△227	△40
退職給付に係る調整額	220	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	82
その他の包括利益合計	2,416	△6,806
包括利益	12,207	△12,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,090	△12,526
非支配株主に係る包括利益	116	100

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626
当期変動額					
剰余金の配当			△4,498		△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益			9,674		9,674
自己株式の取得				△10,366	△10,366
自己株式の処分		△0		8	8
自己株式の消却		△5,111		5,111	–
持分法の適用範囲の変動					–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					–
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,468	△1,468		–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	△3,643	3,706	△5,246	△5,182
当期末残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827
当期変動額						
剰余金の配当						△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益						9,674
自己株式の取得						△10,366
自己株式の処分						8
自己株式の消却						–
持分法の適用範囲の変動						–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						–
利益剰余金から資本剰余金への振替						–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,422	△227	220	2,416	112	2,528
当期変動額合計	2,422	△227	220	2,416	112	△2,653
当期末残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443
当期変動額					
剰余金の配当			△4,145		△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,719		△5,719
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△10,008		10,008	–
持分法の適用範囲の変動			△231		△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,008	△10,008		–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	92	△20,105	8,293	△11,719
当期末残高	41,654	10,551	107,791	△272	159,724

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173
当期変動額						
剰余金の配当						△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△5,719
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						3
自己株式の消却						–
持分法の適用範囲の変動						△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						92
利益剰余金から資本剰余金への振替						–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△6,862
当期変動額合計	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△18,582
当期末残高	22,093	239	382	22,714	2,152	184,591

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	12,013	△3,111
減価償却費	19,336	20,214
減損損失	12	608
のれん償却額	31	31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△402	△173
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	△23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	△3
受取利息及び受取配当金	△2,626	△2,084
支払利息	577	785
為替差損益（△は益）	△697	△203
持分法による投資損益（△は益）	△242	127
固定資産売却益	△629	△1,738
固定資産売却損	13	15
固定資産除却損	205	232
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,471	△4,703
売上債権の増減額（△は増加）	1,147	△3,800
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,195	△23,484
仕入債務の増減額（△は減少）	1,621	1,952
その他	△2,106	△598
小計	21,589	△15,957
利息及び配当金の受取額	2,640	2,125
利息の支払額	△573	△769
法人税等の支払額	△5,400	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,255	△16,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,921	△27,913
固定資産の売却による収入	1,347	1,867
投資有価証券の取得による支出	△375	△451
投資有価証券の売却による収入	3,869	6,692
貸付けによる支出	△738	△789
貸付金の回収による収入	767	386
その他	△11	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,062	△19,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	537	11,382
長期借入れによる収入	6,300	18,860
長期借入金の返済による支出	△6,757	△7,141
社債の発行による収入	–	15,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	5,000	32,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	–	△27,000
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△10,366	△1,718
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	1,867	187
配当金の支払額	△4,498	△4,145
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△82	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	37,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,656	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	18,600	13,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	10
現金及び現金同等物の期末残高	13,085	14,500

会社概要/株式の状況 （2023年3月31日現在）

会社名　住友大阪セメント株式会社
設　立　1907年11月29日
本　社　〒105-8641　東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル 20F
電話　03-6370-2700

従業員数　単体　1,243名
連結　2,896名
資本金　416億円

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント㈱	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント㈱	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流㈱	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン㈱	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大窯ホールディングス㈱	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船㈱	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸㈱	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材㈱	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売㈱	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市千種区今池5-24-32 今池ゼネラルビル5F
北浦エスオーシー㈱	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業㈱	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー㈱	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング㈱	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
㈱中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-34
秋芳鉱業㈱	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府10624-1
滋賀鉱産㈱	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
㈱エステック	土木工事業	大阪府大阪市中央区南船場2-9-8 シマノ・住友生命ビル6F
㈱SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
㈱クリコン	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
㈱スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒渕44
住友セメントシステム開発㈱	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング㈱	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12

証券コード　5232
上場証券取引所　東京証券取引所
発行可能株式総数　130,000,000株
発行済株式総数　34,329,517株（うち自己株式49,373株）
株主数　21,354名

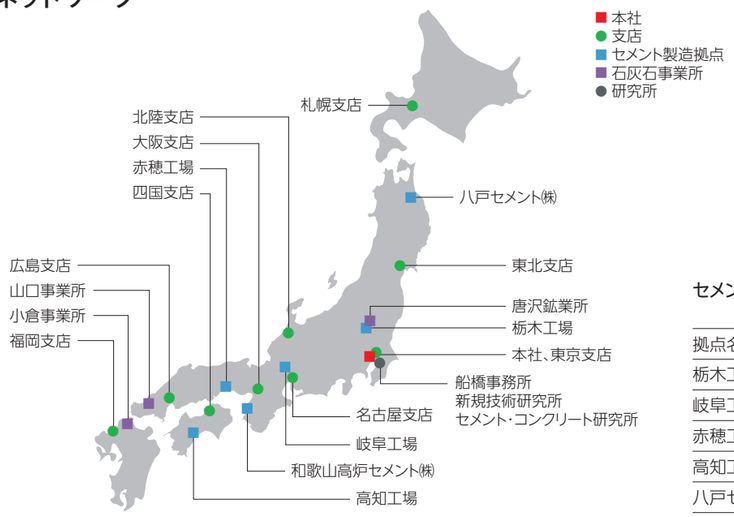
大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,804	16.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,632	10.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,279	6.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,547	4.5
THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,255	3.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,239	3.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,193	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	873	2.5
住友生命保険相互会社	852	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	673	2.0

（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（49,373株）を除いた数に基づき、算出しております。
なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式27,300株は含まれておりません。

ネットワーク（2023年3月31日現在）

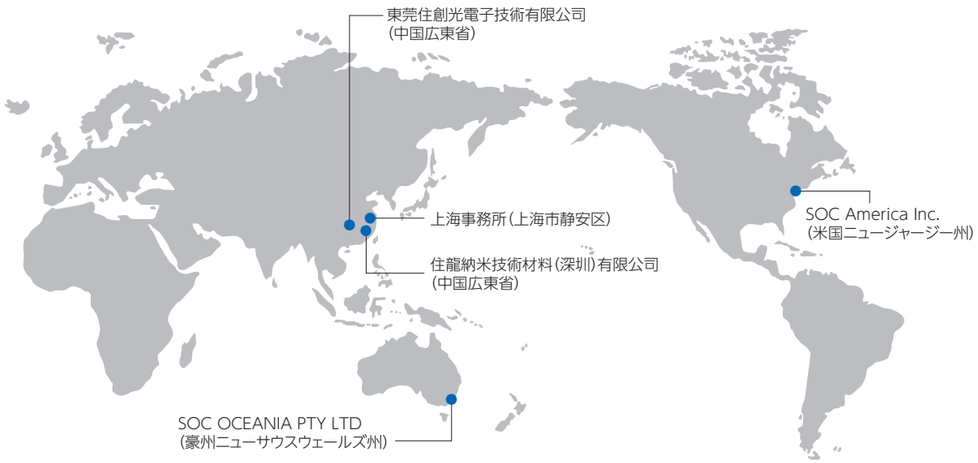
■ 国内ネットワーク



セメント製造拠点（2022年度実績）
※混合工場除く

拠点名	生産数量
栃木工場	79.3万t
岐阜工場	107.7万t
赤穂工場	281.9万t
高知工場	326.1万t
八戸セメント㈱	127.2万t

■ 海外ネットワーク



ウェブサイトのご案内

より詳細なIR情報を入手したい方は、ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートサイト
https://www.soc.co.jp/

IR情報
https://www.soc.co.jp/ir/

第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2022年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。

総合認証機関
JACO

温室効果ガス排出量 検証報告書

住友大阪セメント株式会社 御中

2023 年 8 月 21 日
株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂 2-2-19

代表取締役社長 小野寺 浩幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1．検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書（以下、「報告書」という）に報告された 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

1）スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量

・組織の 84 拠点の事業活動に伴うエネルギー起源 CO_2 排出量

・組織の国内工場、鉱山 34 拠点の生産プロセスに伴う温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2022 年度 CO_2 排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2．検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認

・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討

・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

3．検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、組織の温室効果ガス排出量情報が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

・重要性において十分に正しいものではなく、組織のデータ及び情報を公正に表示していない。

・組織が定めた算定方法に従って作成されていない。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ 1：8,230 千 tCO_2e、 スコープ 2：195 千 tCO_2e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

住友大阪セメント株式会社

〒105-8641
東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル 20F
電話　03-6370-2700
https://www.soc.co.jp/

このレポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、FSC®認証紙および植物油インキを使用して印刷しています。

2023年9月発行